

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第37期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	アシードホールディングス株式会社 （旧会社名 アシード株式会社）
【英訳名】	ASEED HOLDINGS CO.,LTD. （旧英訳名 ASEED CO.,LTD.） （注）平成20年6月27日開催の第36回定時株主総会の決議により、平成20年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺地 實
【本店の所在の場所】	広島県福山市引野町二丁目44番13号
【電話番号】	（084）941-3311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理グループ担当 橋本 義徳
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市引野町二丁目44番13号
【電話番号】	（084）941-3311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理グループ担当 橋本 義徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	25,706,834	26,520,483	26,170,831	26,103,591	26,423,489
経常利益 (千円)	553,088	255,905	275,437	341,445	312,579
当期純利益 (千円)	210,455	28,827	67,053	128,325	8,923
純資産額 (千円)	3,767,568	3,701,277	3,602,017	3,569,707	3,437,020
総資産額 (千円)	13,444,852	13,235,057	12,563,189	12,677,163	13,130,645
1株当たり純資産額 (円)	584.38	574.10	558.71	553.70	533.13
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.64	4.47	10.40	19.90	1.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	4.46	10.39	-	-
自己資本比率 (%)	28.02	27.97	28.67	28.16	26.18
自己資本利益率 (%)	5.70	0.77	1.84	3.58	0.25
株価収益率 (倍)	21.44	156.77	63.36	29.64	405.80
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	598,996	308,831	315,716	285,984	268,206
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	48,677	129,673	283,070	187,350	280,225
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	488,344	723,281	674,789	35,358	190,948
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,634,235	1,089,523	1,013,642	1,076,997	873,261
従業員数 (人)	470	475	493	503	509
[外、平均臨時雇用者数]	[19]	[17]	[9]	[22]	[32]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度を採用しておりますが、調整計算の結果、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。また、第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	13,335,068	12,609,146	11,942,663	10,991,333	5,614,999
経常利益 (千円)	264,900	170,560	201,583	49,373	61,578
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	124,906	65,948	92,334	193,909	32,923
資本金 (千円)	798,472	798,472	798,472	798,472	798,472
発行済株式総数 (千株)	6,747	6,747	6,747	6,747	6,747
純資産額 (千円)	3,354,266	3,317,434	3,257,428	2,898,674	2,447,154
総資産額 (千円)	9,493,521	9,256,372	8,670,203	8,437,948	5,933,807
1株当たり純資産額 (円)	520.27	514.56	505.26	449.62	379.59
1株当たり配当額 (円)	16.00	16.00	16.00	16.00	16.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	19.37	10.23	14.32	30.08	5.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	10.20	14.30	-	-
自己資本比率 (%)	35.33	35.84	37.57	34.35	41.24
自己資本利益率 (%)	3.76	1.98	2.81	-	1.23
株価収益率 (倍)	36.13	68.53	46.01	-	109.59
配当性向 (%)	82.59	156.41	111.72	-	313.11
従業員数 (人)	164	156	135	121	7
[外、平均臨時雇用者数]	[12]	[10]	[4]	[7]	[-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度を採用しておりますが、調整計算の結果、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。また、第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第36期につきましては、当期純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向を記載しておりません。
- 第37期の従業員数が第36期に比して著しく減少しましたのは、平成20年10月1日をもって会社分割し、当社社籍の従業員のうち、事業部門担当者全員が子会社アシード株式会社(旧株式会社ベンデックス)に転籍したためであります。

2【沿革】

年月	概要
昭和47年11月	広島県福山市入船町に「日本パンテン株式会社」（資本金100万円）を設立し、食品機器の販売を開始する。
昭和48年8月	「中国フード機器株式会社」に社名変更し、本社を広島県福山市松浜町に移転する。
昭和55年5月	広島県福山市引野町に本社社屋を建設移転する。
昭和55年9月	乳飲料の自動販売を開始し、初めてサプライアースシステム（物流委託方式）を導入する。
平成元年6月	ＣＩを導入し「アシード株式会社」に社名変更する。
平成2年4月	株式会社共和サービスを吸収合併する。
平成2年8月	有限会社ティスター宮崎を吸収合併し、営業地盤が近畿、中国、四国、九州地域一円となる。
平成5年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録する。
平成8年8月	東京都港区に株式会社アシード情報システムを設立する。
平成11年2月	清涼飲料、コーヒー、その他飲料の製造・販売会社 北関東ペプシコーラボトリング株式会社（現・連結子会社）の株式を株式会社アシード情報システムと共同で取得。
平成11年10月	北九州地区を営業基盤とする有限会社第一自動販売機の営業権を譲受け、同地区の営業基盤の強化を図る。
平成12年2月	東京都八王子市を営業基盤とする総合ベンドサービス株式会社の営業権を譲受ける。
平成12年10月	有限会社第一自動販売機及び総合ベンドサービス株式会社を子会社とする。 （両社は平成14年8月合併し、同時に商号を株式会社ベンデックス（現・連結子会社）に変更）
平成12年11月	清酒製造販売会社 株式会社三吉酒造場（現・連結子会社）の株式を取得。
平成13年2月	東京証券取引所市場第二部へ上場する。
平成14年7月	北日本サンポッカ株式会社の株式取得。 （平成15年4月、株式会社北日本ベンデックスに商号変更。）
平成15年10月	東海地区を営業基盤とする株式会社オリエンタル洋行の営業権を譲受け、同地区の営業基盤の強化を図る。
平成15年11月	中国、上海市に現地法人上海愛実得飲食管理有限公司（現・連結子会社）を設立。 （初の海外進出。）
平成16年4月	事業効率の向上を図るため、飲料製造事業の事業統合を行い、北関東ペプシコーラボトリング株式会社の飲料製造事業を株式会社三吉酒造場に営業譲渡するとともに、北関東ペプシコーラボトリング株式会社は北関東ペプシコーラ販売株式会社に、株式会社三吉酒造場はアシードブリュー株式会社に商号変更。
平成16年4月	有限会社マシン青森を子会社とする。 （平成17年8月、株式会社北日本ベンデックスに吸収合併）
平成17年9月	石川サンポッカ株式会社の株式取得。 （平成17年12月、株式会社中部ベンデックスに商号変更。）
平成18年8月	事業効率の向上を図るため、アシードブリュー株式会社を存続会社として、同社と株式会社アシード情報システムが合併。
平成18年9月	事業効率の向上を図るため、株式会社ベンデックスを存続会社として、同社、株式会社北日本ベンデックス、及び株式会社中部ベンデックスの3社が合併。
平成20年8月	不動産運営子会社アオンズエステート株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成20年10月	会社分割により株式会社ベンデックスに自販機運営リテイル事業を承継させ、アシード株式会社をアシードホールディングス株式会社へ、株式会社ベンデックスをアシード株式会社に商号変更。
平成21年3月	平成21年3月末現在の当社グループにおける自動販売機運営台数は31,160台となる。

3【事業の内容】

当社グループは、アシードホールディングス株式会社（当社）、子会社5社により構成されており、自販機運営リテイル、飲料製造、飲料カードシステム及び不動産運用を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と主な関係会社の各事業に係る位置付け、事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業の種類別セグメントの名称	事業内容	会社名
自販機運営リテイル事業	主に自販機の運営による飲料・食品の販売及び自販機の保守・管理	アシード株式会社 北関東ペプシコーラ販売株式会社 上海愛実得飲食管理有限公司 (計 国内2社、海外1社)
飲料製造事業	主に炭酸系缶飲料・コーヒー系缶飲料の受託加工生産、清酒・焼酎の製造・販売	アシードブリュー株式会社 (国内1社)
飲料カードシステム事業	主に自販機運営に関するソフトの開発・提供	アシードブリュー株式会社 (国内1社)
不動産運用事業	不動産の賃貸	当社 アオンズエステート株式会社 (国内2社)

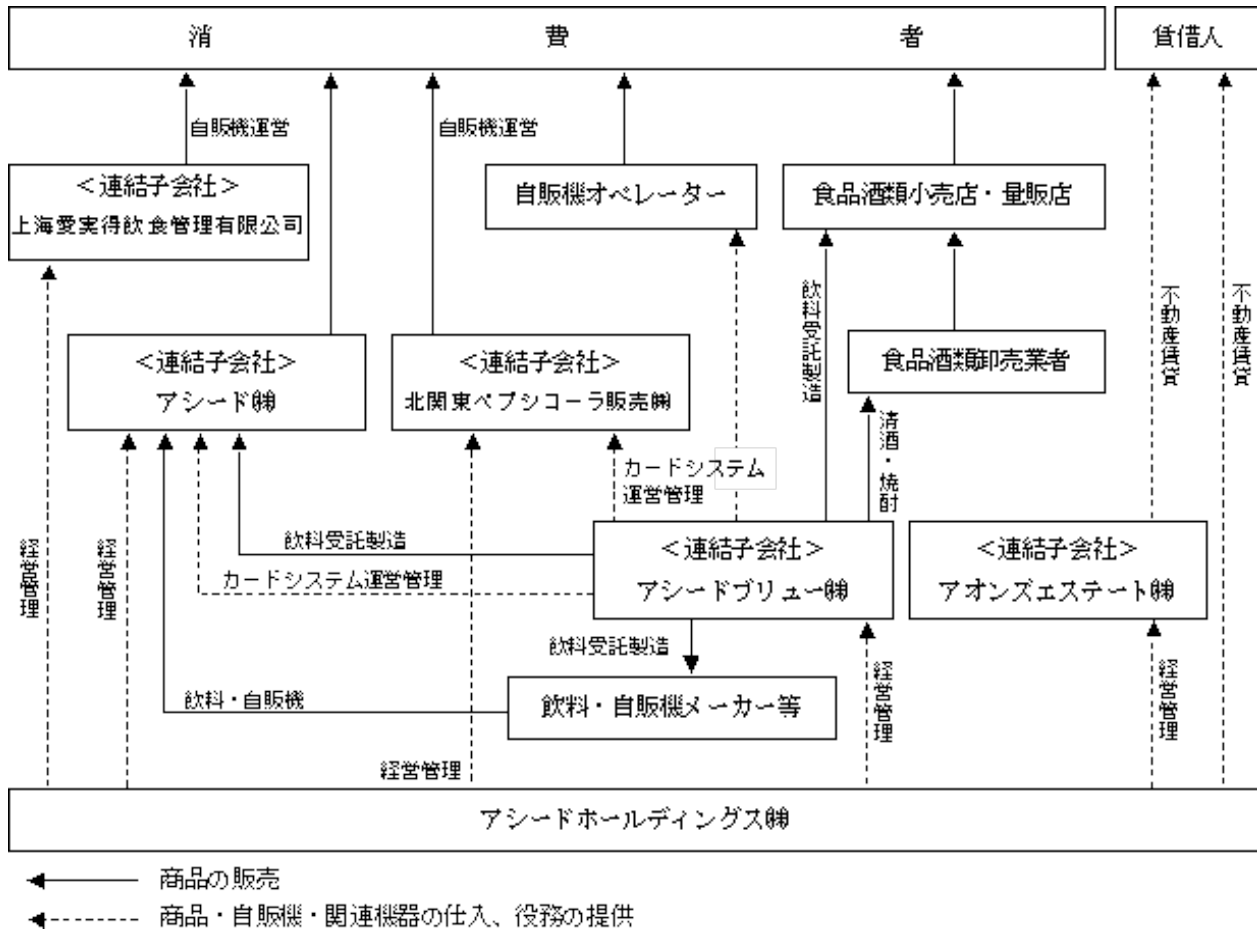
(注) 1. 当社は、当連結会計年度（平成20年10月1日効力発生日）において、吸収分割により当社の自販機運営リテイル事業を100%子会社である株式会社ベンデックスに承継させました。

なお、当社は吸収分割後に各事業会社の持株会社となり、平成20年10月1日付で「アシードホールディングス株式会社」に商号変更し、株式会社ベンデックスは同日付で「アシード株式会社」に商号変更いたしました。

2. アオンズエステート株式会社は当連結会計年度に設立し、連結子会社といたしました。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
アシード株式会社 (注) 3	広島県福山市	15,400	自販機運営リテイル事業	100.0	経営管理・指導 土地、建物等の賃貸 資金の貸付 役員の兼任 7名
北関東ペプシコーラ 販売株式会社 (注) 2、3	群馬県前橋市	150,000	自販機運営リテイル事業	100.0	経営管理・指導 仕入先に対する債務の保証 役員の兼任 4名
アシードブリュー 株式会社 (注) 3	広島県福山市	70,000	飲料製造事業	100.0	経営管理・指導 土地、建物等の賃貸 資金の貸付 リース会社に対する債務の 保証 役員の兼任 3名
アオンズエステート 株式会社	広島県福山市	50,000	不動産運用事業	100.0	経営管理・指導 資金の貸付 役員の兼任 6名
上海愛実得飲食管理 有限公司	中国上海市	540千US\$	自販機運営リテイル事業	100.0	経営管理・指導 リース会社に対する債務の 保証 役員の兼任 3名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. アシード株式会社、北関東ペプシコーラ販売株式会社及びアシードブリュー株式会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等		アシード株式会社	北関東ペプシコーラ 販売株式会社	アシードブリュー 株式会社
売上高	(千円)	5,464,019	12,597,361	4,219,713
経常利益	(千円)	118,208	202,695	9,477
当期純利益 (純損失)	(千円)	67,651	13,465	25,643
純資産額	(千円)	600,089	552,924	134,196
総資産額	(千円)	2,833,747	3,787,929	1,414,384

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自販機運営リテイル事業	447 [25]
飲料製造事業	50 [2]
飲料カードシステム事業	2 [5]
不動産運用事業	- [-]
全社（共通）	10 [-]
合計	509 [32]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数（常用パート・嘱託・派遣社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パート・タイマーは年間の平均人員を、コーヒーサービス事業のサービススタッフについては、短期就労者が多数のため、各店舗の当連結会計年度末におけるスタッフの定員数の合計を算入しております。）は、[]内に外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、主としてアシードホールディングス株式会社の業務事務を担当する特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 不動産運用事業は、全社部門が統括しております。
4. 前連結会計年度末に比して、従業員数が増加しましたのは、主に子会社の上海愛実得飲食管理有限公司において中国大連市に拠点を新設したことに伴う従業員の増加が4名並びにアシードブリュー株式会社の売上増加に対応するための増員が発生しているためであります。また、臨時雇用者数の増加は、コーヒーサービス事業のサービス拠点の増加及び委託分の一部直営化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
7[-]	46.3	8.0	4,578,091

- (注) 1. 平均年間給与は期末従業員の平成20年10月から平成21年3月までの給与等支給額の合計を、0.5年で除した計算上の税込支払給与額であり、基準外賃金、賞与及び受入出向手数料等を含んでおります。
2. 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パート・嘱託・派遣社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者はいませんでした。
3. 前事業年度末に比して、従業員数が114名減少しましたのは、持株会社化に伴い、事業の分割先子会社に当該事業に従事する従業員を転籍させたことが要因であります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社である北関東ペプシコーラ販売株式会社には、北関東ペプシコーラ販売労働組合が組織（平成21年3月31日現在組合員数161人）されており、上部団体には加盟しておりません。

労使関係は円満に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の世界的な金融危機に伴う株価の下落や急激な円高の進行を受け、輸出企業を中心に企業収益が大幅に減少するとともに、大規模な雇用調整や消費者の節約志向により個人消費が一段と冷え込む等、景気は急速に悪化し深刻の度合いを深めました。

自販機オペレーター（運営リテイル）業界におきましては、自販機のロケーション（設置場所）や設置台数のオーバーストア状態が続くなか、同業者間競争に加え、業種業態を超えた企業間競争の激化、収益性の低下等により業界再編が一段と加速化しています。

このような状況のなか、当社グループは当第3四半期より持株会社制へ移行し、スピードを要する企業再編や大型の投資を伴うM&A案件に備えるとともに、中期経営計画のアクションプランの着実な推進と、各事業の強化及びグループ全体のコスト削減に取り組みました。しかしながら、急激な景気後退に伴う消費者マインドは予想以上に厳しく、比較的景気の影響を受けにくい自販機運営リテイル事業においても節約や買い控え等により自販機1台あたりの販売数量に落ち込みが見られました。また、当社グループにおいて退職給付制度を企業型確定拠出年金制度

日本版401Kへ移行するにあたり、今般の世界的金融危機を主因とした年金資産の運用悪化を受け、移管する年金資産に183百万円の不足額が発生いたしましたので、一括償却により特別損失に計上いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は26,423百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益340百万円（前年同期比12.2%減）、経常利益312百万円（前年同期比8.5%減）、当期純利益8百万円（前年同期比93.0%減）となりました。

次に事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

1) 自販機運営リテイル事業

コーヒーサービス事業をコア事業として高付加価値化と収益性の向上を図るため、消費者ニーズに即した付加価値の高い商品を提供する「フルライン自販機」と小型カップ自販機「カフェパー」を関東・首都圏を中心に重点的に設置いたしました。また、引き続き収益構造改革を目的とした低収益自販機のスクラップ・アンド・ビルドを進めるとともに、市場開発部門は高収益・好立地ロケーションへの組織営業を実施いたしました。しかしながら今般の経済危機が消費者マインドに与える影響は深刻であり、比較的景気の影響を受けにくい自販機での購買においても節約や買い控え等による自販機1台あたりの販売数量の落ち込みが見られました。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は22,621百万円（前期比3.4%減）、営業利益561百万円（前期比21.2%減）となりました。

2) 飲料製造事業

飲料製造事業につきましては、小売業のPB（プライベート・ブランド）商品市場が急拡大するなか、商社やブランドオーナー等の多様なニーズに対応したPB製品の企画・提案に加え、平成20年6月から新たに製造を開始した低アルコール飲料により、受託先数及び製造数量は大幅な増加となりました。また、酒類製造部門におきましては、九州酒類工場において本格焼酎の生産強化に取り組むとともに、首都圏を中心に大手量販チェーン店への営業を強化いたしました。

この結果、飲料製造事業の売上高は3,429百万円（前期比47.9%増）、営業利益7百万円（前期営業損失50百万円）となり増収増益を達成しました。

3) 飲料カードシステム事業

この事業の主要販売先であるパチンコホール業界は、遊技機規則改正等を契機として厳しい経営環境にありましたが、大型チェーン店や地域の有力店を中心に新規出店が増加するとともに、時間消費型営業の普及により、集客数は徐々に回復傾向にあります。このような状況のなか、自販機のソフト化によりサービス価値を高め、カップ飲料自販機の利用頻度を上げる「アオンズ・カードシステム」の導入・拡大を進めてまいりました。また、新たな付加価値（広告宣伝）を提供できるオリジナルカードを開発し、全国規模の大型チェーン店や地域有力店へ積極的な導入を図りました。しかしながら、低稼働・低収益の既存導入店舗を積極的にスクラップ・アンド・ビルドした結果、飲料カードシステム事業の売上高は246百万円（前期比6.9%減）、営業利益24百万円（前期比45.9%減）となりました。

4) 不動産運用事業

広島県福山市内の賃貸駐車場、山口県周南市及び広島市西区内の賃貸事務所兼倉庫、佐賀県佐賀市内の貸店舗等に加え、広島県福山市の賃貸収益ビルの取得により、不動産運用事業による売上高は124百万円（前期比13.2%増）、営業利益98百万円（前期比5.2%増）となりました。

（注）記載金額には、消費税等は含まれておりません。

また、事業の所在地別セグメントの概況に関しましては、本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、268百万円（前年同期比6.2%減）となりました。増加の理由は主にその他負債の増加額310百万円、長期前払費用の減少221百万円、減価償却費147百万円、税金等調整前当期純利益142百万円及び仕入債務の増加額122百万円によるものであります。一方で、売上債権の増加額449百万円及び法人税等の支払額220百万円などによる資金の減少がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、280百万円（同49.6%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出235百万円及び投資有価証券の取得による支出58百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、190百万円（同440.0%増）となりました。これは主に配当金の支払額103百万円、リース債務の返済による支出53百万円及び長期、短期全体での借入金減少額34百万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ203百万円減少し、873百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
飲料製造事業		
炭酸飲料(千円)	1,308,991	106.4
非炭酸飲料(千円)	1,051,574	105.8
酒類(千円)	1,033,124	1,332.5
その他(千円)	24,762	167.3
合計(千円)	3,418,452	147.6

(注) 1. 上記金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 自販機運営リテイル事業・飲料カードシステム事業・不動産運用事業において生産活動は行っておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
飲料製造事業				
炭酸飲料	1,342,981	102.9	239,369	116.6
非炭酸飲料	1,156,338	121.0	171,707	256.4
酒類	1,276,225	138,798.6	312,387	-
その他	24,522	165.1	718	74.4
合計	3,800,067	166.9	724,183	265.0

(注) 1. 上記金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 自販機運営リテイル事業・飲料カードシステム事業・不動産運用事業において受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
自販機運営リテイル事業(千円)	11,270,718	95.7
飲料製造事業(千円)	442,394	94.0
飲料カードシステム事業(千円)	38,515	191.8
合計(千円)	11,751,628	95.8

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 不動産運用事業においては商品仕入活動は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
自販機運営リテイル事業(千円)	22,621,985	96.6
飲料製造事業(千円)	3,429,624	147.9
飲料カードシステム事業(千円)	246,963	93.1
不動産運用事業(千円)	124,916	113.2
合計(千円)	26,423,489	101.2

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの経営資源や資本の効率化など、更なる経営効率の向上に努め、グループの総和的価値を高めてまいります。事業運営にあたりましては、当社グループ特有の「飲料製造リテイル事業」に関する様々なノウハウを最大限活用するとともに、時代にマッチした組織体制を整え競争力を強化してまいります。

自販機オペレーター業界におきましては、一層激しさを増す企業間競争、収益性の低下により、業界再編が進行しております。こうした環境下で、自販機産業全体が大きな転機を迎えており、選択と集中による事業再構築が、当社のみならず全体の競争力向上や産業構造転換のために焦眉の急となっています。

このような状況のもとで、当社は経営資源の重点的かつ効率的な投入を図りながら、同業の専門オペレーターとの間で業務提携、M & A（企業の合併・買収）及びグループ内の事業再編等を積極的に推進し、グループの競争力を高めていくことが重要課題であると考えています。当社が流通の川下で選択するこの成長戦略は、引き続き優位性を堅持できるものと考えており、これにより事業エリアの拡大を実現するとともに新しいビジネス機会に対応し、収益体質の強化を図り、確固たる経営基盤を構築していく所存です。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業活動は、多岐に亘る要因の影響を受ける可能性があります。その要因の主なものは以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものです。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避又は発生した場合の対応については全力で解決を図る所存です。

1．法的規制について

連結子会社のアシード株式会社及び北関東ペシコーラ販売株式会社は、自販機運営リテイル事業のコーヒーサービス部門において、食品衛生法の規制を受けております。そのため、法的規制の変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

2．小型カップ自販機「カフェバー」の生産について

連結子会社のアシード株式会社及び北関東ペシコーラ販売株式会社は、小型カップ自販機「カフェバー」を積極的に設置推進しています。この小型カップ自販機「カフェバー」は海外で委託製造（OEM生産）しており、委託先の製造能力によっては、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

3．特定の業界における販売シェアについて

連結子会社のアシード株式会社及び北関東ペシコーラ販売株式会社は、パチンコホール内での自販機運営リテイルによる販売シェアが比較的高い状況にあります。また、アシードブリュー株式会社は、パチンコホール内でのカード（アオンズ・カードシステム）の利用シェアが高い状況にあります。平成21年3月期におけるパチンコ業界に対する売上高は、連結売上高の37.3%を占めており、同業界の経営環境や、パチンコホール数の増減、さらにパチンコホールの集客数の増減等によっては、当社及び連結業績は影響を受ける可能性があります。

4．清涼飲料事業について

連結子会社のアシードブリュー株式会社の宇都宮飲料工場ではブランドオーナーから依頼を受け清涼飲料及び低アルコール飲料の受託生産を請負っております。当社グループの業績は、天候の影響やブランドオーナーの外注政策によっては影響を受けることがあります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年5月23日に、株式会社ベンデックス（現アシード株式会社）と吸収分割に関する契約を締結いたしました。概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

なお、詳細につきましては、当社臨時報告書の訂正報告書（平成20年11月10日 中国財務局長に提出）にて開示しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金の計上について見積り計算を行っており、その概要につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は5,441百万円（前連結会計年度末は5,082百万円）となり、358百万円増加いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加（896百万円から1,346百万円へ450百万円の増加）によるものであり、低アルコール飲料の受託製造を開始した飲料製造事業の売上高の増加に伴うものであります。

一方主な減少要因は、現金及び預金の減少（1,513百万円から1,275百万円へ237百万円の減少）であります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は7,689百万円（前連結会計年度末は7,594百万円）となり、94百万円増加いたしました。その主な要因は、不動産運用事業を中心とした土地及び建物の取得による増加（4,081百万円から4,195百万円へ114百万円の増加）と、飲料製造事業の設備増強として機械装置の取得（87百万円から119百万円へ31百万円の増加）及び所有権移転外ファイナンス・リース取引について、当連結会計年度以降開始のリース契約については、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更したことにより、リース資産が309百万円増加したためであります。一方主な減少要因は、長期前払費用の減少（1,441百万円から1,140百万円へ301百万円の減少）であります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は7,605百万円（前連結会計年度末は6,063百万円）となり、1,542百万円の増加となりました。その主な要因は、未払金の増加（733百万円から835百万円へ101百万円の増加）、短期借入金の増加（1,090百万円から1,940百万円へ850百万円の増加）及び1年内返済予定の長期借入金（1,238百万円から1,486百万円へ247百万円の増加）が増加したためであります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、2,088百万円（前連結会計年度末は3,043百万円）となり、955百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金の減少（2,535百万円から1,403百万円へ1,131百万円の減少）によるものであります。流動負債に含まれる借入金の増加を含めると、合計では34百万円の借入金の減少となっております。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は3,437百万円（前連結会計年度末は3,569百万円）となり、132百万円減少いたしました。その主な要因は、利益剰余金の減少（3,538百万円から3,444百万円へ94百万円の減少）及びその他有価証券評価差額金の減少（8百万円から44百万円へ36百万円の減少）によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

自販機運営リテイル事業は、低収益自販機のスクラップ・アンド・ビルドにより収益性に改善は見られたものの、個人消費の冷え込みと設置台数のオーバーストア状態が続いており、前連結会計年度に比べて3.4%減の22,621百万円、飲料製造事業は、商社やブランドオーナーによるPB商品の受託製造量の増加に加え、低アルコール飲料の製造開始による受託製造量の大幅な増加により、47.9%増の3,429百万円、飲料カードシステム事業は、低稼働・低収益の既存導入店舗の積極的なスクラップ・アンド・ビルドにより6.9%減の246百万円、不動産運用事業は、新たに賃貸収益ビルを取得したことにより、13.2%増の124百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

自販機運営リテイル事業において、収益構造改革を目的とした自動販売機のスクラップ・アンド・ビルドにより、原油・原材料価格高騰の影響による仕入コストの上昇は吸収できたものの、販売量の落ち込みにより商品仕入高は減少しました。また、飲料製造事業における受託製造量の大幅な増加に伴う製造費用の増加、及び不動産運用事業におきまして、不動産の取得に係る初期費用の負担増により売上原価は前連結会計年度に比べ0.7ポイント上昇し、15,142百万円（前連結会計年度比368百万円増加）となりました。

一方販売費及び一般管理費につきましては、内部統制に関連する費用増加及び企業年金制度の移行に伴う管理費用が増加する中、持株会社制への移行等コスト削減を徹底したことにより、前連結会計年度に比べて減少し、10,940百万円（前連結会計年度比1百万円の減少）となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ2百万円増加し、82百万円となりました。その主な要因は、自動販売機設置契約の解約違約金発生5百万円によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ16百万円減少し、109百万円となりました。その主な要因は、のれん償却額の減少16百万円によるものであります。

その他

特別利益は、前連結会計年度に比べ42百万円減少し、3百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券売却益の減少（当連結会計年度はゼロで41百万円の減少）によるものであります。

特別損失は、前連結会計年度に比べ133百万円増加し、174百万円となりました。その主な要因は、退職給付制度移行の際、年金資産の運用悪化による不足額163百万円を一括償却したことによるものであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取巻く環境、とりわけ自販機運営リテイル事業は景気悪化に伴う消費低迷を受け急速に厳しさを増しております。このような状況下、当社グループにおきましては、当社独自のビジネスモデルを追求することで他社との差別化を図ってまいります。具体的には、「フルライン自販機」、「アオンズ・カードシステム」、「カフェバー・プラス」の営業強化に取り組み、自販機運営リテイル事業の収益拡大を図ります。

飲料製造事業におきましては、従来の清涼飲料に加え、低アルコール飲料についても商社やブランドオーナーの多様なニーズに対応したPB製品の受託製造を拡大してまいります。消費者の低価格志向を背景に小売業のPB商品市場が急拡大するなか、飲料製造工場においては効率的な稼働と品質管理の強化に取り組むとともに、収益性の向上に努めてまいります。なお、経費面におきましては、持株会社制への移行によりグループ内の重複する共通業務の集約を進め、業務の効率化とコスト削減に全力で取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比較して、17百万円少ない1268百万円のキャッシュを得ております。この主な理由は、前連結会計年度に比べ売上債権の増加や税金等調整前当期純利益の減少による支出増がありました。長期前払費用の減少による収入等により、ほぼ前連結会計年度並みのキャッシュ・フローを確保したためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して、92百万円多い1280百万円の支出となりました。この主な理由は、新規の賃貸不動産への投資及び飲料製造事業の設備強化等による有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比較して、155百万円多い190百万円の支出となりました。この主な理由は、長期、短期を含めた借入金全体の圧縮（返済）を進めたことと、当連結会計年度より所有権移転外ファイナンス・リース取引について、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更したことにより、「リース債務の返済による支出」をキャッシュ・フローに織り込んだためであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループにおきましては、常に消費者視点に基づき、利便性・経済性を重視した事業展開によって、収益、キャッシュ・フローを生み出すシステム的な事業体制と、自販機運営のビジネスモデルを確立し、比較的市況変動の影響を受けずに安定的に付加価値を確保できるように努めます。

当社グループが目指す自販機運営リテール事業は、自販機の社会有用性と環境負荷のバランスを推進して、生活者に対して総合力で応えられるマーケットインの事業構造に転換することです。このためには、飲料メーカーの自販機部門や同業オペレーターとのパートナーリングやアライアンスを通じて、ワンストップでシームレスなサービスを提供することが必要であると考えています。現在わが国において、自販機による飲料及び食品の販売高は年間約2兆9,000億円であり、自販機ビジネスは重要な流通チャネルとなっております。同時に自販機業界の構造改革が社会的に要請されている中で、当社は将来にあるべき自販機ビジネスのあり方を見据え、社会との調和ある姿に業界全体をリデザイン（再設計）することにより、新たに成長機会を創出するべく、グループ経営を進めてまいります。なお、当社グループは現在中期経営計画を進行中であり、この達成を通じてバランスある企業価値の向上に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、グループの主たる事業である自販機運営リテイル事業を中心に設備投資を行っていく方針であります。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産と無形固定資産受入ベースの数値、金額には消費税を含まない。）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
自販機運営リテイル事業	380,714千円	3,300.3%
飲料製造事業	65,251千円	155.9%
飲料カードシステム事業	145千円	- %
不動産運用事業	167,653千円	363.6%
計	613,765千円	616.8%
消去又は全社	2,039千円	899.9%
合計	615,805千円	617.4%

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更したのを機に、当連結会計年度より、新規リース契約に対応するリース資産の取得相当額を設備投資に含めております。

自販機運営リテイル事業においては、自動販売機、車両の新規リースを中心に380,714千円の設備投資を実施いたしました。

飲料製造事業においては、対応缶種増加、生産能力アップを目的に製造ラインの改造及び増設を中心に65,251千円の設備投資を実施いたしました。

飲料カードシステム事業においては、重要な設備投資はありませんでした。

不動産運用事業においては、新たに賃貸用ビル（土地、建物）を取得いたしました。この投資額は163,475千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

[提出会社]

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
賃貸駐車場 （広島県福山市）	不動産運用事業	賃貸設備	-	-	430,980 (2,453.31)	-	-	430,980	-
賃貸飲料製造工場 （広島県福山市）	飲料製造事業 (注)2	賃貸設備	52,514	-	327,967 (20,903.60)	-	-	380,482	-
賃貸飲料製造工場 （栃木県下野市）	飲料製造事業 (注)2	賃貸設備	130,464	-	168,273 (7,435.81)	-	-	298,738	-
賃貸ビル （広島県福山市）	不動産運用事業	賃貸設備	13,234	-	235,625 (1,530.20)	-	-	248,859	-
賃貸事務所・倉庫 （香川県坂出市）	自販機運営 リテイル事業	賃貸設備	31,252	-	200,255 (2,212.23)	-	-	231,508	-
賃貸遊戯施設 （山口県山陽小野田市）	不動産運用事業	賃貸設備	19,000	-	192,300 (4,800.45)	-	-	211,300	-
賃貸飲料製造工場 （栃木県下野市）	不動産運用事業	賃貸設備	5,692	-	201,744 (8,911.68)	-	-	207,437	-
本社 （広島県福山市）	全社（共通）及び 自販機運営リテイル事業、不動産運用事業	会社統括設備 及び賃貸設備	9,399	-	143,276 (1,363.00)	3,755	129	156,560	5

（注）1．金額には消費税等は含まれておりません。

2．上記のうち、自販機運営リテイル事業の賃貸事務所・倉庫は、連結子会社のアシード株式会社へ賃貸しているものであり、飲料製造事業の賃貸飲料製造工場は連結子会社のアシードブリュー株式会社へ賃貸しているものであります。

3．帳簿価額のうち「その他」は主に工具器具備品等であります。

4．リース契約による主な賃借設備（賃貸借取引分）は下記のとおりであります。

名称	事業の種類別セグメントの名称	台数（台）	期間（月）	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
コンピュータ他	全社(共通)	10	36～72	3,079	17,614

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[連結子会社]

[アシード株式会社]

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
香川支店 （香川県坂出市）	自販機運営 リテイル事業	販売設備	31,252	-	200,255 (2,212.23)	5,362	215	237,085	5
広島支店 （広島市西区）	自販機運営 リテイル事業	販売設備	11,176	-	133,798 (880.25)	9,386	283	154,644	7
佐賀支店 （佐賀県佐賀市）	自販機運営 リテイル事業	販売設備	39,826	-	92,582 (1,012.09)	2,648	509	135,567	5
岡山支店 （岡山県岡山市）	自販機運営 リテイル事業	販売設備	39,226	-	82,720 (1,341.67)	4,317	353	126,617	13
長崎支店 （長崎県諫早市）	自販機運営 リテイル事業	販売設備	6,128	-	109,962 (1,363.45)	1,864	218	118,172	4
八王子支店 （東京都八王子市）	自販機運営 リテイル事業	販売設備	23,598	-	91,346 (496.19)	2,291	557	117,793	3
福岡支店 （福岡市東区）	自販機運営 リテイル事業	販売設備	26,154	-	87,733 (993.36)	2,924	218	117,030	4

（注）１．金額には消費税等は含まれておりません。

２．上記の建物及び構築物、土地（ともに八王子支店除く）は提出会社から賃借しているものであります。

３．帳簿価額のうち「その他」は主に工具器具備品等であります。

４．リース契約による主な賃借設備（賃貸借取引分）は下記のとおりであります。

名称	事業の種類別セグメントの名称	台数（台）	期間（月）	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
自動販売機	自販機運営リテイル事業	1,104	36	184,694	134,478
営業車両	自販機運営リテイル事業	33	36	36,293	25,902
コンピュータ他	自販機運営リテイル事業	143	36～72	17,571	21,042

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[北関東ペプシコーラ販売株式会社]

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
上尾支店 （埼玉県北足立郡伊奈町）	自販機運営 リテイル事業	販売設備	10,516	40	132,209 (2,179.00)	6,914	76	149,755	15
竜ヶ崎支店 （茨城県龍ヶ崎市）	自販機運営 リテイル事業	販売設備	23,257	41	47,454 (1,924.16)	8,918	134	79,804	10

（注）１．金額には消費税等は含まれておりません。

２．帳簿価額のうち「その他」は主に工具器具備品等であります。

３．リース契約による主な賃借設備（賃貸借取引分）は下記のとおりであります。

名称	事業の種類別セグメントの名称	台数（台）	期間（月）	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
自動販売機	自販機運営リテイル事業	830	60	85,252	137,095
営業車両	自販機運営リテイル事業	210	60	133,564	266,068
コンピュータ他	自販機運営リテイル事業	509	60	35,979	106,720

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[アシードブリュー株式会社]

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社、瀬戸内酒類工場 (広島県福山市)	飲料製造事業 (注)2	会社統括設備 生産設備	52,514	6,901	327,967 (20,903.60)	-	1,942	389,324	8
宇都宮飲料工場 (栃木県下野市)	飲料製造事業 (注)2	生産設備	136,520	110,096	168,273 (7,435.81)	-	1,967	416,856	37
九州酒類工場 (福岡県朝倉市)	飲料製造事業	生産設備	4,722	2,219	15,893 (2,798.61)	-	35	22,869	2

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記「本社、瀬戸内酒類工場」の建物及び構築物、土地、並びに「宇都宮飲料工場」の建物及び構築物(一部例外)、土地は提出会社から賃借しているものであります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具器具備品等であります。

4. リース契約による主な賃借設備(賃貸借取引分)は下記のとおりであります。

名称	事業の種類別セグメントの名称	台数(台)	期間(月)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
機械及び装置	飲料製造事業	46	72~96	26,680	15,180
コンピュータ他	飲料製造事業	6	36~60	3,523	526

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,747,624	6,747,624	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	6,747,624	6,747,624	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年5月22日 (注)	1,124,604	6,747,624	-	798,472	-	976,192

(注) 1株を1.2株に株式分割し、株式数は1,124,604株増加いたしました。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	9	51	2	-	1,461	1,532	-
所有株式数(単元)	-	4,421	53	26,113	6	-	36,861	67,454	2,224
所有株式数の割合 (%)	-	6.55	0.08	38.71	0.01	-	54.65	100.00	-

(注) 1. 自己株式300,764株は「個人その他」に3,007単元、「単元未満株式の状況」の欄に64株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サンコトモト有限会社	広島県福山市沖野上町一丁目12番10号	2,299	34.08
河本 隆雄	広島県福山市	1,177	17.44
アシードホールディングス 株式会社	広島県福山市引野町二丁目44番13号	300	4.46
寺地 實	広島県福山市	233	3.47
アシード・インベストメント ・クラブ	広島県福山市引野町二丁目44番13号	206	3.05
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	広島市中区紙屋町一丁目3番8号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	190	2.82
河本 充生	岡山県岡山市	179	2.65
河本 大輔	広島県福山市	170	2.53
アシード社員持株会	広島県福山市引野町二丁目44番13号	160	2.38
株式会社中国銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	岡山県岡山市丸の内一丁目15番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	95	1.42
計	-	5,013	74.30

- (注) 1. アシードホールディングス株式会社の所有株式数300,764株は、議決権を有しておりません。
2. アシード・インベストメント・クラブは、取引先持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,444,700	64,447	-
単元未満株式	普通株式 2,224	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	6,747,624	-	-
総株主の議決権	-	64,447	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アシードホールディングス株式会社	広島県福山市引野町二丁目44番13号	300,700	-	300,700	4.46
計	-	300,700	-	300,700	4.46

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月7日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月11日～平成22年3月31日)	100,000	80,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	80,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	6,400	4,096,400
提出日現在の未行使割合(%)	6.4	5.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	103	52,980
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	300,764	-	300,764	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の経営は「付加価値を創造する人間活動である」との考えに基づいて、資本効率を重視する経営によって、株主価値と事業価値を増大します。当社の成長戦略に基づく事業活動の成果が、株式市場の評価を獲得して「良き投資の対象」となり得るように、株式市場の視点で経営政策を樹立してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当、中間配当ともに取締役会であります。

当事業年度の利益配分につきましては、企業価値の向上を図り、かつ企業体質の強化に努め、株主の皆様の期待にお応えできるように業績を反映した適正な利益還元を継続していきたいと考えております。上記方針に基づき当期は1株当たり16円の配当（うち中間配当8円）を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては、市況変動と競争激化に備え、財務体質・コスト競争力の強化、将来の事業展開やM&A投資など、企業価値増大のための投資を優先させ、同時に経営基盤の確立に充当していく考えであります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月10日 取締役会決議	51,575	8
平成21年5月8日 取締役会決議	51,574	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	780	792	720	668	635
最低(円)	545	614	610	514	350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	551	520	605	635	610	610
最低(円)	350	370	516	574	563	560

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	河本 隆雄	昭和15年11月20日生	昭和47年11月 日本バンテン(株)(現アシード(株))を設立 代表取締役社長 昭和63年11月 サンコムト(有)を設立 代表取締役社長(現任) 平成11年3月 北関東ペブシコーラボトリング(株)(現北関東ペブシコーラ販売(株))代表取締役 平成21年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)5	1,177
代表取締役	社長	寺地 實	昭和22年8月26日生	昭和47年11月 当社入社 昭和48年10月 常務取締役 平成8年4月 常務取締役管理本部長 兼財經部長 平成13年4月 専務取締役事業本部長 兼オペレーション事業部長 兼食品自販機事業部長 平成15年11月 上海愛実得飲食管理有限公司 董事長 平成17年4月 専務取締役管理本部長 兼オペレーション事業部長 兼食品自販機事業部長 平成19年6月 取締役専務執行役員管理本部長 兼オペレーション事業部長 兼食品自販機事業部長 平成20年4月 取締役専務執行役員管理本部長 平成20年5月 アシードブリュー(株) 代表取締役社長(現任) 平成20年10月 取締役専務執行役員 財經グループ担当 平成21年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	233
取締役	常務執行役員	河本 大輔	昭和44年8月21日生	平成8年8月 (株)アシード情報システム設立 代表取締役社長 平成16年10月 当社東日本支社長 平成17年6月 取締役東日本支社長 平成18年10月 取締役事業本部長 兼コーヒーサービス事業部長 兼東日本支社長 平成19年6月 取締役執行役員事業本部長 兼コーヒーサービス事業部長 兼東日本支社長 平成20年4月 取締役執行役員東日本支社長 平成20年10月 取締役常務執行役員 事業開発グループ担当(現任) 平成20年10月 上海愛実得飲食管理有限公司 董事長(現任)	(注)5	170

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員	橋本 義徳	昭和33年5月16日生	昭和63年8月 当社入社 平成13年4月 カードシステム事業部長兼カ フェスコ事業部長 平成13年12月 市場開発部長兼カード・カフェ スコ事業部長 平成16年4月 経理部長兼コーヒーサービス事 業部長 平成16年10月 経理部長兼経営企画部長 平成17年6月 取締役経理部長兼経営企画部長 平成19年6月 取締役執行役員経理部長兼経営 企画部長 平成20年8月 アオンスエステート(株) 代表取締役社長(現任) 平成20年10月 取締役執行役員 経営企画グループ担当 平成21年4月 取締役執行役員 経営企画グループ担当 兼経理グループ担当(現任)	(注)5	6
取締役	執行役員	谷口 大介	昭和28年6月6日生	平成2年4月 当社入社 平成9年4月 食品自販事業部長 平成13年4月 総務部長 平成13年6月 取締役総務部長 平成16年5月 (株)ペンデックス 代表取締役社長 平成19年6月 取締役執行役員総務部長 平成20年10月 取締役執行役員 総務グループ担当(現任)	(注)5	3
取締役	-	河本 充生	昭和25年11月18日生	昭和51年5月 当社入社 昭和60年10月 取締役岡山支店長 平成3年4月 常務取締役近畿・四国営業統括 部長 平成8年4月 常務取締役営業本部長 兼業務部長 平成9年4月 常務取締役営業本部長 兼近畿・四国営業統括部長 平成16年4月 常務取締役営業本部長 兼営業企画部(現市場開発部) 長兼中部・関西支社長 平成18年10月 常務取締役営業本部長 兼市場開発部長兼中国支社長 平成19年6月 取締役常務執行役員営業本部長 兼市場開発部長兼中四国支社長 平成20年10月 アシード(株)代表取締役社長(現 任)	(注)5	179

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	天谷 福好	昭和22年12月14日生	昭和47年4月 北関東飲料(株)(現北関東ペプシコーラ販売(株))入社 平成13年6月 北関東ペプシコーラ販売(株)取締役営業統括グループ部長 平成17年4月 同社専務取締役営業部門管掌兼営業統括部長 平成18年4月 同社専務取締役営業部門管掌兼営業統括部長 平成19年6月 同社取締役専務執行役員営業部門管掌兼営業統括部長 平成20年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)5	2
監査役 (常勤)		田上 龍司	昭和19年7月14日生	平成9年7月 (株)広島銀行東部本部副本部長 平成11年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役総務部長 平成17年4月 当社専務取締役事業本部長兼コーヒーサービス事業部長兼中国支社長 平成18年10月 アシードブリュー(株)代表取締役社長 当社取締役 平成20年5月 アシードブリュー(株)退任 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)6	6
監査役		小野 隆平	昭和21年10月20日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成15年4月 ばらのまち法律事務所設立 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		右佐林 勝好	昭和15年12月6日生	昭和34年4月 (財)日本交通公社入社 平成7年6月 (株)日本交通公社取締役中国四国営業本部長 平成10年6月 (株)ジェイティービー情報開発代表取締役社長 平成14年6月 (株)ジェイティービー情報開発相談役 平成15年6月 (株)ジェイティービー情報開発退任 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)6	2
監査役		斎藤 達	昭和9年7月13日生	昭和47年11月 当社専務取締役 平成6年4月 専務取締役営業本部長 平成13年6月 当社顧問 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)6	85
計		11名		-		1,868

(注) 1. 監査役小野隆平、右佐林勝好の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 代表取締役社長寺地實は、代表取締役会長河本隆雄の義弟であります。

3. 取締役専務執行役員河本大輔は、代表取締役会長河本隆雄の長子であります。

4. 取締役河本充生は、代表取締役会長河本隆雄の実弟であります。

5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営理念に基づいて、バランスのある企業価値を継続的に高めていくという基本方針を実現するために、経営の透明性を高め、企業活動が公正にまた適切になされるよう経営上の組織体制や仕組みを整備し、有効に機能する体制作りを目指します。その基本システムとして取締役会と執行役員会の役割の明確化、監査役会の機能強化を実行し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

当社グループは、平成20年10月より純粋持株会社制を導入し、自販機運営リテイル事業、飲料製造事業、飲料カードシステム事業、不動産運用事業の各事業会社を並列に配し、成長戦略の推進に適した組織構造を構築しました。中期経営計画「ビジョンACT12」の目標を達成するために各事業会社とグループ本社との役割・責任を明確にし、意志決定の充実と迅速化、経営の透明性・健全性の向上によるグループのコーポレート・バリュー（企業価値）の増大を図ります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関

・取締役会

現在、取締役会は取締役7名で構成され、監査役出席のもと毎月1回の定例取締役会に加え、随時必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会は経営全般に関する重要事項についての意思決定機関であると同時に業務執行状況を監督する機関と位置付けており、その機能強化を図っております。取締役会は執行役員会からの報告を踏まえて経営上の重要な意思決定を行っております。なお、変化の激しい経営環境下において最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年としております。また、当社は定款の定めにより取締役の定数を10名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとしております。

・監査役会

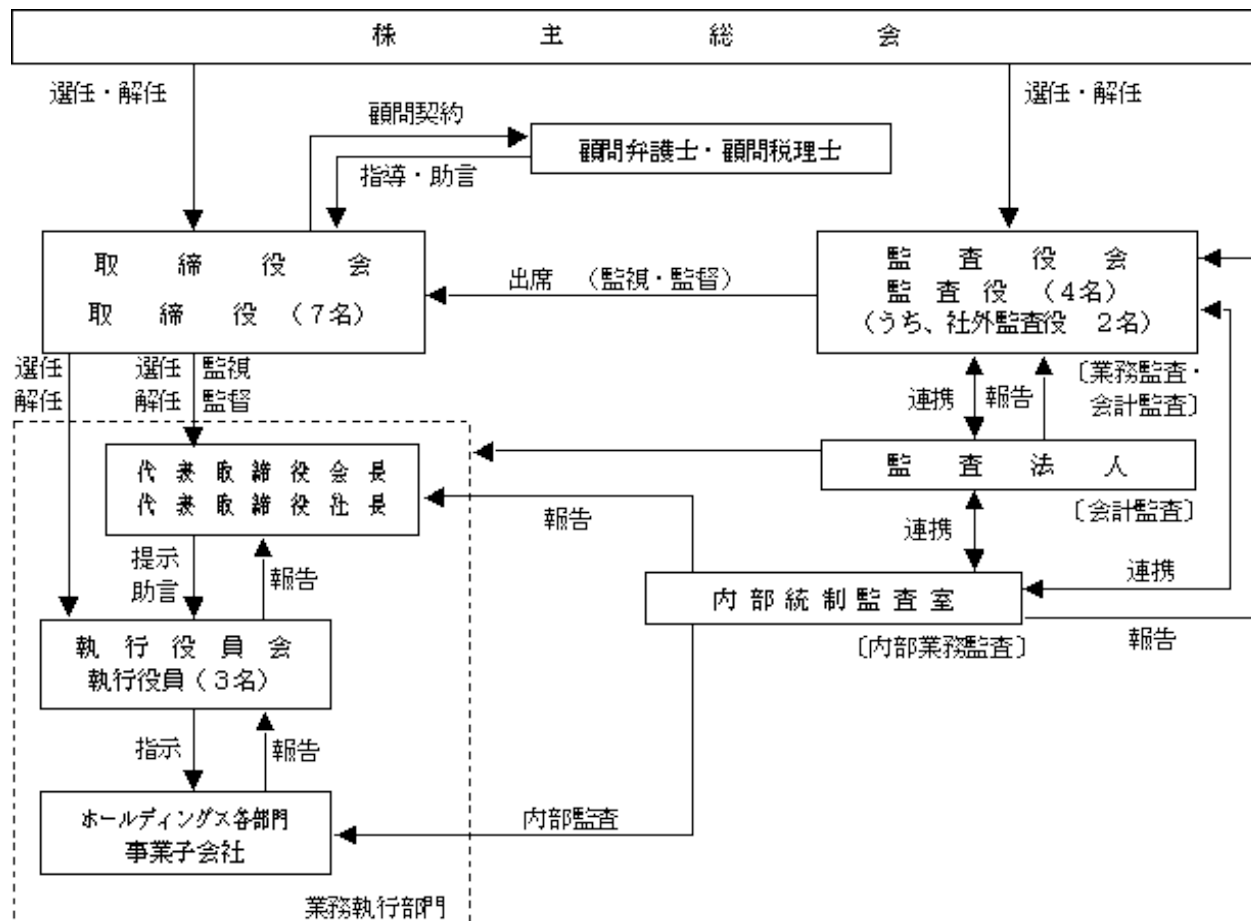
取締役の業務執行を監視する役割を担う監査役については4名で構成し、社外監査役を半数以上とすることにより、透明性及び独立性を確保し、経営に対する監視・監督機関として機能の強化、運用を図っております。

・執行役員会

現在、執行役員会は執行役員3名（内3名は取締役）で構成され、毎月1回開催される定時執行役員会に加え、必要に応じて臨時執行役員会を開催しております。

執行役員会は取締役会による重要な意思決定に基づいて、代表取締役の指揮の下、業務の執行を統括し、遂行の責任を負っております。

・ 当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組み



□ 内部統制システムの整備の状況

当社は財務報告の信頼性を確保するための内部統制報告体制を構築し、その有効かつ効率的な運用及び評価を行っております。

・ 内部監査

社長直属の内部統制監査室（統括責任者1名及び社内プロジェクトチーム3名）が監査計画に則り、業務活動の全般に関し業務手続の妥当性及業務実施の有効性・法律・法令の遵守状況等について業務監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・指導を行っております。

・ 会計監査

当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

・ 法律事務所及び税理士事務所との顧問契約

当社は法律事務所及び税理士事務所と顧問契約を締結し、日常発生する法律及び税務問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

八．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・ 内部監査

業務執行の健全性及経営効率を保つため、当社及びすべての関係会社を対象に内部統制監査室及び監査役が年間計画を策定し、実施しております。なお、両者は常に連携することにより監査の有効性を高めております。

・ 監査役監査

取締役会を中心とした各種重要会議に出席して必要に応じ意見を述べる他、重要書類の閲覧、また、監査役相互間で十分な情報交換・意思疎通を図り、監査法人との意見交換を通じて適正な監査につなげております。

・会計監査

当社は監査法人による会社法監査並びに金融商品取引法監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	世良 敏昭	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員	近藤 敏博	

(注) 継続関与年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、会計士補等16名、その他1名であります。

二．役員報酬等及び監査報酬の内容

役員報酬等の内容

区分	役員報酬		役員退職慰労引当金		計
	人数	支払額	人数	繰入額	
	(名)	(千円)	(名)	(千円)	(千円)
社内取締役	8	103,446	6	4,490	107,936
社内監査役	3	4,800	1	95	4,895
社外監査役	2	1,920	-	-	1,920
小計	5	6,720	1	95	6,815
合計		110,166		4,585	114,751

監査報酬の内容

	支払額
1．当社及び連結子会社等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	29,500千円
2．上記1．のうち公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	29,500千円
3．上記2．のうち当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	29,500千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、「会社法」に基づく監査報酬等の額と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、3．の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

ホ．リスク管理体制の状況

事業活動全般にわたり生じ得るリスクについては、事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じ取締役会や執行役員会において審議を行っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の選任については、重要な課題として今後導入を検討いたします。また、取締役の業務執行を監視する役割を担う監査役については4名で構成し、社外監査役を半数以上とすることにより、透明性及び独立性を確保し、経営に対する監視・監督機関として機能の強化、運用を図っております。

なお、取締役及びその他の監査役と当社の間には、人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額（法定責任限度額）としております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、経済情勢などの変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。また、当社は取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これらは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	29,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	29,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

経営者と会計監査人が協議の上、年間監査計画を立案し、会計監査人の適切な業務遂行に必要な監査時間を基に決定しております。なお、内部統制に係わる監査手続きにより、監査時間が監査計画策定時の予定時間を大幅に上回る場合には、別途追加報酬を支払う方針であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,513,214	1,275,692
受取手形及び売掛金	896,550	1,346,704
たな卸資産	1,068,879	-
商品及び製品	-	1,002,282
仕掛品	-	311
原材料及び貯蔵品	-	91,684
前払費用	1,087,131	1,119,989
繰延税金資産	60,189	79,980
その他	460,110	529,902
貸倒引当金	3,539	5,040
流動資産合計	5,082,537	5,441,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 1,431,616	¹ 1,572,956
減価償却累計額	745,375	801,995
建物及び構築物(純額)	686,241	770,960
機械装置及び運搬具	329,610	373,916
減価償却累計額	239,352	253,522
機械装置及び運搬具(純額)	90,257	120,393
工具、器具及び備品	109,822	108,886
減価償却累計額	84,746	90,174
工具、器具及び備品(純額)	25,076	18,712
土地	^{1, 2} 3,422,911	^{1, 2} 3,454,564
リース資産	-	348,395
減価償却累計額	-	52,462
リース資産(純額)	-	295,932
有形固定資産合計	4,224,486	4,660,563
無形固定資産		
のれん	806,524	747,274
リース資産	-	13,527
その他	19,774	20,224
無形固定資産合計	826,299	781,026
投資その他の資産		
投資有価証券	374,827	363,526
長期貸付金	32,289	29,106
長期前払費用	1,441,864	1,140,245
繰延税金資産	340,001	351,090
その他	430,052	403,796
貸倒引当金	75,196	40,217
投資その他の資産合計	2,543,839	2,247,548
固定資産合計	7,594,626	7,689,138
資産合計	12,677,163	13,130,645

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,244,733	2,367,499
短期借入金	1,090,000	1,940,000
1年内返済予定の長期借入金	1,238,700	1,486,534
リース債務	-	100,313
未払金	733,330	835,136
未払法人税等	128,562	47,693
未払消費税等	32,898	59,887
繰延税金負債	260	95
賞与引当金	96,174	94,096
その他	498,849	674,266
流動負債合計	6,063,510	7,605,522
固定負債		
長期借入金	2,535,294	1,403,320
リース債務	-	229,237
繰延税金負債	526	-
再評価に係る繰延税金負債	47,569	47,569
退職給付引当金	116,841	69,701
役員退職慰労引当金	126,310	108,577
その他	217,403	229,696
固定負債合計	3,043,944	2,088,102
負債合計	9,107,455	9,693,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	976,192	976,192
利益剰余金	3,538,469	3,444,242
自己株式	177,704	177,757
株主資本合計	5,135,430	5,041,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,777	44,404
土地再評価差額金	1,557,814	1,557,814
為替換算調整勘定	869	1,909
評価・換算差額等合計	1,565,722	1,604,128
純資産合計	3,569,707	3,437,020
負債純資産合計	12,677,163	13,130,645

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	26,103,591	26,423,489
売上原価	14,774,603	15,142,778
売上総利益	11,328,987	11,280,710
販売費及び一般管理費	¹ 10,941,389	¹ 10,940,441
営業利益	387,597	340,269
営業外収益		
受取利息	6,878	4,761
受取配当金	4,318	4,576
不動産賃貸料	11,284	11,487
受取賃貸料	24,527	24,891
違約金収入	-	5,000
その他	33,104	31,484
営業外収益合計	80,113	82,202
営業外費用		
支払利息	79,641	85,610
のれん償却額	17,223	564
持分法による投資損失	5,551	-
その他	23,848	23,717
営業外費用合計	126,265	109,892
経常利益	341,445	312,579
特別利益		
前期損益修正益	² 1,750	-
固定資産売却益	³ 476	³ 658
貸倒引当金戻入額	1,803	1,560
投資有価証券売却益	41,090	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	1,618
その他	1,356	100
特別利益合計	46,477	3,937
特別損失		
前期損益修正損	⁴ 7,879	⁴ 2,193
固定資産売却損	⁵ 63	⁵ 255
固定資産除却損	⁶ 596	⁶ 408
投資有価証券売却損	354	-
投資有価証券評価損	18,660	6,285
役員退職慰労金	1,500	260
和解金	⁷ 9,000	-
退職給付制度終了損	-	163,174
その他	2,510	1,760
特別損失合計	40,564	174,338
税金等調整前当期純利益	347,359	142,178
法人税、住民税及び事業税	220,653	140,654
法人税等調整額	1,620	7,400
法人税等合計	219,033	133,254
当期純利益	128,325	8,923

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	798,472	798,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	798,472	798,472
資本剰余金		
前期末残高	976,192	976,192
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	976,192	976,192
利益剰余金		
前期末残高	3,513,296	3,538,469
当期変動額		
剰余金の配当	103,152	103,151
当期純利益	128,325	8,923
当期変動額合計	25,172	94,227
当期末残高	3,538,469	3,444,242
自己株式		
前期末残高	177,639	177,704
当期変動額		
自己株式の取得	65	52
当期変動額合計	65	52
当期末残高	177,704	177,757
株主資本合計		
前期末残高	5,110,322	5,135,430
当期変動額		
剰余金の配当	103,152	103,151
当期純利益	128,325	8,923
自己株式の取得	65	52
当期変動額合計	25,107	94,280
当期末残高	5,135,430	5,041,149

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49,091	8,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,868	35,627
当期変動額合計	57,868	35,627
当期末残高	8,777	44,404
土地再評価差額金		
前期末残高	1,557,814	1,557,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,557,814	1,557,814
為替換算調整勘定		
前期末残高	417	869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	451	2,778
当期変動額合計	451	2,778
当期末残高	869	1,909
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,508,305	1,565,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,416	38,406
当期変動額合計	57,416	38,406
当期末残高	1,565,722	1,604,128
純資産合計		
前期末残高	3,602,017	3,569,707
当期変動額		
剰余金の配当	103,152	103,151
当期純利益	128,325	8,923
自己株式の取得	65	52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,416	38,406
当期変動額合計	32,309	132,687
当期末残高	3,569,707	3,437,020

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	347,359	142,178
減価償却費	89,318	147,359
のれん償却額	88,758	74,446
持分法による投資損益 (は益)	5,551	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	10,587	33,478
賞与引当金の増減額 (は減少)	4,451	2,078
退職給付引当金の増減額 (は減少)	8,356	47,140
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	4,550	17,733
受取利息及び受取配当金	11,197	9,338
支払利息	79,641	85,610
投資有価証券売却損益 (は益)	40,736	-
投資有価証券評価損益 (は益)	18,660	6,285
固定資産売却損益 (は益)	412	403
固定資産除却損	596	408
売上債権の増減額 (は増加)	15,880	449,385
たな卸資産の増減額 (は増加)	8,261	25,618
長期前払費用の増減額 (は増加)	86,055	221,576
その他の資産の増減額 (は増加)	25,708	4,664
仕入債務の増減額 (は減少)	24,798	122,775
未払消費税等の増減額 (は減少)	24,107	31,059
その他の負債の増減額 (は減少)	110,936	310,147
その他	11,124	2,749
小計	580,595	564,086
利息及び配当金の受取額	10,807	8,678
利息の支払額	82,116	83,925
法人税等の支払額	223,302	220,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,984	268,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	98,530	235,623
有形固定資産の売却による収入	3,671	1,142
のれんの取得による支出	480	15,196
無形固定資産の取得による支出	732	1,249
投資有価証券の取得による支出	191,997	58,589
投資有価証券の売却による収入	93,500	1,056
貸付けによる支出	9,600	-
貸付金の回収による収入	35,407	5,568
定期預金の預入による支出	426,402	434,616
定期預金の払戻による収入	407,034	457,282
会員権の売却による収入	779	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,350	280,225

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	89,000	850,000
長期借入れによる収入	1,350,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	1,193,141	1,984,140
自己株式の取得による支出	65	52
リース債務の返済による支出	-	53,604
配当金の支払額	103,152	103,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,358	190,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	768
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	63,354	203,736
現金及び現金同等物の期首残高	1,013,642	1,076,997
現金及び現金同等物の期末残高	1,076,997	873,261

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 北関東ペブシコーラ販売株式会社 アシードブリュー株式会社 株式会社ベンデックス 上海愛実得飲食管理有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 アシード株式会社 北関東ペブシコーラ販売株式会社 アシードブリュー株式会社 アオンズエステート株式会社 上海愛実得飲食管理有限公司 アオンズエステート株式会社につきましては、当連結会計年度に新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、株式会社ベンデックスは平成20年10月1日付をもってアシード株式会社に商号変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社リッチウェイ</p> <p>なお、当連結会計年度の期首において、持分法適用関連会社であった株式会社リッチウェイは、当連結会計年度末において、当社が所有する株式をすべて売却しているため、持分所有期間の損益のうち持分相当額のみを連結に含めておりません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>(3)</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海愛実得飲食管理有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 イ 商品（自動販売機内商品） 最終仕入原価法による原価法 ロ 商品（その他） 月次総平均法による原価法 ハ 製品・仕掛品・原材料 月次総平均法による原価法 ニ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、及び在外連結子会社については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15年～38年 構築物 10年～20年 機械装置 10年～12年</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 主として月次総平均法又は最終仕入原価法（自動販売機内商品、貯蔵品）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15年～38年 構築物 10年～20年 機械装置 10年～12年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,632千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,540千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>長期前払費用 販売促進費にかかわる長期前払費用は、契約期間の明示されているものはその期間内で均等償却を行い、契約期間等の定めのないものは支出時に全額費用処理しております。なお、取引条件として目標売上高の明示されているものは当該売上高に応じて償却を行っております。</p> <p>その他の長期前払費用は定額法によるものであります。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（278,057千円）については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、当社及び国内連結子会社の一部において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、当連結会計年度において退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として163,174千円計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異の内、一時金制度に係るもの(当連結会計年度末残高5,584千円)については、引き続き15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(退職給付債務計算方法)</p> <p>当社及び国内連結会社において、組織再編成行為の結果、各社における退職給付債務の計算を必要とする従業員数が過少となり、合理的な数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更いたしました。</p> <p>本変更に伴う影響額57,807千円は、当連結会計年度の退職給付費用から減額しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(6) 収益の計上基準	自動販売機による売上は現金回収時に計上し、受託加工製造による売上は加工完了時に計上しております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年又は20年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響も軽微であるため、記載を省略しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ982,115千円、85千円、86,678千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
1. 担保に供している資産及びその対応債務				1. 担保に供している資産及びその対応債務			
資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)
建物及び構築物	63,873	短期借入金	204,451	建物及び構築物	58,905	短期借入金	839,626
土地	633,467	1年内返済予定の 長期借入金	571,994	土地	633,467	1年内返済予定の 長期借入金	523,334
計	697,340	長期借入金	1,424,294	計	692,372	長期借入金	515,520
		計	2,200,739			計	1,878,480
2. 土地の再評価 <p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」（47,569千円）として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 463,844千円 				2. 土地の再評価 <p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」（47,569千円）として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 488,567千円 			
3. 連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。				3. 連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。			
	コミットメントラインの総額		100,000千円		コミットメントラインの総額		100,000千円
	借入実行残高		45,000千円		借入実行残高		75,000千円
	差引額		55,000千円		差引額		25,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売交付金</td><td style="text-align: right;">4,828,854千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,024,022</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">619,132</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">176,163</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,576,565</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">131,014</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96,747</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">63,580</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,750</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,917</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">33,162</td></tr> </table> <p>2. 前期損益修正益は、主に過年度経費の精算に伴うものであります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">476千円</td></tr> </table> <p>4. 前期損益修正損は、過年度経費の追加発生によるものであります。</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">63千円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">422千円</td></tr> <tr><td> 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">596</td></tr> </table> <p>7. 和解金は、業務委託契約解除の提訴に関する合意解除に係るものであります。</p>	販売交付金	4,828,854千円	販売促進費	1,024,022	賃借料	619,132	役員報酬	176,163	従業員給与	1,576,565	賞与	131,014	賞与引当金繰入額	96,747	退職給付費用	63,580	役員退職慰労引当金繰入額	7,750	貸倒引当金繰入額	29,917	減価償却費	33,162	工具器具備品	476千円	工具器具備品	63千円	機械装置及び運搬具	422千円	工具器具備品	173	合計	596	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売交付金</td><td style="text-align: right;">4,770,075千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,118,497</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">578,776</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">151,516</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,641,125</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">135,469</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85,455</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,541</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,355</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,010</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">79,916</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">658千円</td></tr> </table> <p>4. 前期損益修正損は、過年度経費の追加発生によるものであります。</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">255千円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">336千円</td></tr> <tr><td> 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> </table> <p>7.</p>	販売交付金	4,770,075千円	販売促進費	1,118,497	賃借料	578,776	役員報酬	151,516	従業員給与	1,641,125	賞与	135,469	賞与引当金繰入額	85,455	退職給付費用	17,541	役員退職慰労引当金繰入額	7,355	貸倒引当金繰入額	14,010	減価償却費	79,916	機械装置及び運搬具	658千円	機械装置及び運搬具	255千円	機械装置及び運搬具	336千円	工具器具備品	72	合計	408
販売交付金	4,828,854千円																																																																
販売促進費	1,024,022																																																																
賃借料	619,132																																																																
役員報酬	176,163																																																																
従業員給与	1,576,565																																																																
賞与	131,014																																																																
賞与引当金繰入額	96,747																																																																
退職給付費用	63,580																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	7,750																																																																
貸倒引当金繰入額	29,917																																																																
減価償却費	33,162																																																																
工具器具備品	476千円																																																																
工具器具備品	63千円																																																																
機械装置及び運搬具	422千円																																																																
工具器具備品	173																																																																
合計	596																																																																
販売交付金	4,770,075千円																																																																
販売促進費	1,118,497																																																																
賃借料	578,776																																																																
役員報酬	151,516																																																																
従業員給与	1,641,125																																																																
賞与	135,469																																																																
賞与引当金繰入額	85,455																																																																
退職給付費用	17,541																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	7,355																																																																
貸倒引当金繰入額	14,010																																																																
減価償却費	79,916																																																																
機械装置及び運搬具	658千円																																																																
機械装置及び運搬具	255千円																																																																
機械装置及び運搬具	336千円																																																																
工具器具備品	72																																																																
合計	408																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,747	-	-	6,747
合計	6,747	-	-	6,747
自己株式				
普通株式	300	0	-	300
合計	300	0	-	300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加114株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	51,576	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	51,576	8	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	51,574	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,747	-	-	6,747
合計	6,747	-	-	6,747
自己株式				
普通株式	300	0	-	300
合計	300	0	-	300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加103株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	51,574	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	51,575	8	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	51,574	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,513,214千円	現金及び預金勘定 1,275,692千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 436,216	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 402,430
現金及び現金同等物の期末残高 1,076,997	現金及び現金同等物の期末残高 873,261

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																											
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側)																											
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引																											
				リース資産の内容																											
				(ア)有形固定資産																											
				主に自販機運営リテイル事業における自動販売機(工具、器具及び備品)及び営業車両(機械装置及び運搬具)であります。																											
				(イ)無形固定資産																											
				ソフトウェアであります。																											
				リース資産の減価償却の方法																											
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																											
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																											
				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																											
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>360,517</td> <td>258,389</td> <td>102,127</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,049,278</td> <td>654,247</td> <td>395,031</td> </tr> <tr> <td> 自販機</td> <td>788,211</td> <td>532,161</td> <td>256,049</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>261,067</td> <td>122,085</td> <td>138,981</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,409,795</td> <td>912,637</td> <td>497,158</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	機械装置及び運搬具	360,517	258,389	102,127	工具器具備品	1,049,278	654,247	395,031	自販機	788,211	532,161	256,049	その他	261,067	122,085	138,981	合計	1,409,795	912,637	497,158
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																												
機械装置及び運搬具	360,517	258,389	102,127																												
工具器具備品	1,049,278	654,247	395,031																												
自販機	788,211	532,161	256,049																												
その他	261,067	122,085	138,981																												
合計	1,409,795	912,637	497,158																												
				(2) 未経過リース料期末残高相当額等																											
				未経過リース料期末残高相当額																											
				1年内																											
				416,980千円																											
				1年超																											
				495,703																											
				合計																											
				912,684																											
				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																											
				支払リース料																											
				521,545千円																											
				減価償却費相当額																											
				481,928																											
				支払利息相当額																											
				37,258																											
				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																											
				減価償却費相当額の算定方法																											
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																											
				利息相当額の算定方法																											
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																											
2. オペレーティング・リース取引																															
(減損損失について)																															
リース資産に配分された減損損失はありません。																															
				(2) 未経過リース料期末残高相当額等																											
				未経過リース料期末残高相当額																											
				1年内																											
				274,085千円																											
				1年超																											
				232,879																											
				合計																											
				506,964																											
				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																											
				支払リース料																											
				429,737千円																											
				減価償却費相当額																											
				398,122																											
				支払利息相当額																											
				26,767																											

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	66,398	81,595	15,197	26,171	37,176	11,004
	(2) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	66,398	81,595	15,197	26,171	37,176	11,004
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	121,807	112,786	9,020	196,847	141,566	55,280
	(2) その他	81,546	60,668	20,877	77,981	48,732	29,249
	小計	203,354	173,455	29,898	274,828	190,298	84,529
合計		269,752	255,051	14,700	301,000	227,474	73,525

(注) その他有価証券については、次のように減損処理を行っております。

前連結会計年度

18,660千円

当連結会計年度

6,285千円

なお、株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、下落率30%以上50%未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移を考慮し、相当期間での時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
94,051	41,090	354	1,056	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	20,854	40,854
投資事業組合出資金	98,921	95,197

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
1.債券								
(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2.その他								
(1)証券投資信託受益証券	-	-	-	60,668	-	-	-	48,732
(2)投資事業組合出資金	-	-	-	98,921	-	-	95,197	-
合計	-	-	-	159,590	-	-	95,197	48,732

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

デリバティブ取引は利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

デリバティブ取引は利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社であるアシード株式会社、北関東ペプシコーラ販売株式会社及びアシードブリュー株式会社は、平成20年9月と平成21年1月に適格退職年金制度の全部及び退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。また、当社及びアシード株式会社、アシードブリュー株式会社は、退職一時金制度を設けており、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しております。

なお、当社は広島総合卸センター厚生年金基金（地域総合型）に加入しており、アシードブリュー株式会社は、日本酒造厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	747,361	75,285
(2) 年金資産（千円）	687,285	-
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)（千円）	60,076	75,285
(4) 未認識年金資産（千円）	-	-
(5) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	129,760	5,584
(6) 未認識数理計算上の差異（千円）	146,706	-
(7) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	9,703	-
(8) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)+(7)（千円）	86,726	69,701
(9) 前払年金費用（千円）	30,115	-
(10) 退職給付引当金 (8)-(9)（千円）	116,841	69,701

(注) 適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	680,583 千円
年金資産の減少	523,947
会計基準変更時差異の未処理額	110,288
未認識数理計算上の差異	40,704
未認識過去勤務債務	3,776
退職給付引当金の減少	9,419

また、確定拠出年金制度への資産移換額は564,405千円であり、3年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額114,178千円は、未払金、長期未払金（固定負債「その他」）に計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	39,456	25,937
(2) 利息費用(千円)	13,239	9,046
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	9,402	4,850
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	18,546	13,887
(5) 数理計算上の差異の損益処理額(千円)	7,286	9,918
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	7,762	5,194
(7) 原則法から簡便法への変更による差額(千円)	-	57,807
(8) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)(千円)	46,791	9,062

- (注) 1. 前連結会計年度において上記退職給付費用以外に、確定給付型等の退職給付費用として22,501千円を計上しております。
2. 当連結会計年度において上記退職給付費用以外に、確定給付型等の退職給付費用として13,670千円を計上しております。
3. 当連結会計年度において確定拠出年金制度への移行に伴い特別損失に163,174千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	-
(2) 期待運用収益率(%)	1.5	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	-
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	8	-
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15
(6) 数理計算上の差異の処理年数(年)	8~10	-

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度における直近の財政決算報告書は、平成19年3月31日現在のものであり、当連結会計年度の直近の財政決算報告書は、平成20年3月31日現在のものです。

(1) 広島総合卸センター厚生年金基金

制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額	11,951,911 千円	10,579,121 千円
年金財政計算上の給付債務の額	11,699,707	12,454,884
差引額	252,204	1,875,762

制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度	3.43 % (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当連結会計年度	3.65 % (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,365,582千円及び資産評価調整加算額1,123,717千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等方式であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度3,896千円、当連結会計年度2,383千円費用処理しており

ます。なお、上記 の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(2) 日本酒造厚生年金基金

制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額	23,936,461 千円	22,763,518 千円
年金財政計算上の給付債務の額	22,857,319	24,552,485
差引額	1,079,142	1,788,966

制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度	0.51 % (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当連結会計年度	0.55 % (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

補足説明

上記 の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,729,075千円、別途積立金4,116,764千円及び不足金3,176,656千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は1.30%の定率方式であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度2,087千円、当連結会計年度2,131千円費用処理しております。なお、上記 の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び数	当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員 154名
株式の種類及び付与数	普通株式 195,000株
付与日	平成15年4月30日
権利確定条件	平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議及び平成15年4月11日開催の取締役会決議に基づき「新株予約権割当契約」を締結した時
対象勤務期間	
権利行使期間	平成16年7月1日から平成20年3月31日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成20年3月31日にて権利行使期間を満了したため、平成20年4月1日以降はストックオプションはありません。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	174,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	174,000
未行使残	-

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
権利行使価格 (円)	632
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

現在ストック・オプションは付与していないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,742千円</td></tr> <tr><td>会員権償却</td><td style="text-align: right;">15,603</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,597</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,607</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,060</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,004</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,426</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">12,795</td></tr> <tr><td>子会社の資産及び負債の時価評価により生じた評価差額</td><td style="text-align: right;">182,742</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">177,180</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24,989</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,058</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">592,806</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">192,615</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">400,190</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">526</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">787</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">399,403</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">13.0</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">63.1</td></tr> </table>	未払事業税	10,742千円	会員権償却	15,603	貸倒引当金	19,597	賞与引当金	37,607	退職給付引当金	29,060	役員退職慰労引当金	51,004	その他有価証券評価差額金	7,426	未実現利益に係る一時差異	12,795	子会社の資産及び負債の時価評価により生じた評価差額	182,742	税務上の繰越欠損金	177,180	減損損失	24,989	その他	24,058	<hr/>		繰延税金資産小計	592,806	評価性引当額	192,615	繰延税金資産合計	400,190	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	526	その他	260	繰延税金負債合計	787	繰延税金資産の純額	399,403	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	住民税均等割額	13.0	のれん償却額	8.2	評価性引当額	5.6	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,750千円</td></tr> <tr><td>会員権償却</td><td style="text-align: right;">15,603</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,985</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,044</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">75,611</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,857</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,094</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">13,012</td></tr> <tr><td>子会社の資産及び負債の時価評価により生じた評価差額</td><td style="text-align: right;">182,742</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">136,877</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24,989</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,061</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">593,629</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">162,558</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">431,071</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">430,975</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">22.2</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">20.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">93.7</td></tr> </table>	未払事業税	8,750千円	会員権償却	15,603	貸倒引当金	6,985	賞与引当金	38,044	退職給付引当金	75,611	役員退職慰労引当金	43,857	その他有価証券評価差額金	30,094	未実現利益に係る一時差異	13,012	子会社の資産及び負債の時価評価により生じた評価差額	182,742	税務上の繰越欠損金	136,877	減損損失	24,989	その他	17,061	<hr/>		繰延税金資産小計	593,629	評価性引当額	162,558	繰延税金資産合計	431,071	<hr/>		繰延税金負債		その他	95	繰延税金負債合計	95	繰延税金資産の純額	430,975	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.1	住民税均等割額	22.2	のれん償却額	20.0	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.7
未払事業税	10,742千円																																																																																																																				
会員権償却	15,603																																																																																																																				
貸倒引当金	19,597																																																																																																																				
賞与引当金	37,607																																																																																																																				
退職給付引当金	29,060																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	51,004																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	7,426																																																																																																																				
未実現利益に係る一時差異	12,795																																																																																																																				
子会社の資産及び負債の時価評価により生じた評価差額	182,742																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	177,180																																																																																																																				
減損損失	24,989																																																																																																																				
その他	24,058																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産小計	592,806																																																																																																																				
評価性引当額	192,615																																																																																																																				
繰延税金資産合計	400,190																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金負債																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	526																																																																																																																				
その他	260																																																																																																																				
繰延税金負債合計	787																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	399,403																																																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5																																																																																																																				
住民税均等割額	13.0																																																																																																																				
のれん償却額	8.2																																																																																																																				
評価性引当額	5.6																																																																																																																				
その他	2.6																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.1																																																																																																																				
未払事業税	8,750千円																																																																																																																				
会員権償却	15,603																																																																																																																				
貸倒引当金	6,985																																																																																																																				
賞与引当金	38,044																																																																																																																				
退職給付引当金	75,611																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	43,857																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	30,094																																																																																																																				
未実現利益に係る一時差異	13,012																																																																																																																				
子会社の資産及び負債の時価評価により生じた評価差額	182,742																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	136,877																																																																																																																				
減損損失	24,989																																																																																																																				
その他	17,061																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産小計	593,629																																																																																																																				
評価性引当額	162,558																																																																																																																				
繰延税金資産合計	431,071																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金負債																																																																																																																					
その他	95																																																																																																																				
繰延税金負債合計	95																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	430,975																																																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.1																																																																																																																				
住民税均等割額	22.2																																																																																																																				
のれん償却額	20.0																																																																																																																				
その他	1.0																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.7																																																																																																																				

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の自販機運営リテイル事業

事業の内容 主に自販機の運営による飲料・食品の販売及び自販機の保守・管理

(2) 企業結合の法的形式

アシード株式会社(当社 現アシードホールディングス株式会社)を分割会社、株式会社ベンデックス

(当社の連結子会社 現アシード株式会社)を承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

アシード株式会社(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社がグループシナジーを創出し、グループの総和的企業価値を高めるために、成長分野や戦略部門への経営資源の最適配分を進めるとともに、各事業がその競争力を更に強化させ、事業別のマネジメント体制を活性化することを目的に、当社グループは持株会社制に移行することとし、当社の主要事業であります自販機運営リテイル事業を、会社分割により当社の連結子会社である株式会社ベンデックス(現アシード株式会社)に承継させております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	自販機運営事業(千円)	飲料製造事業(千円)	自販機システムプロデュース事業(千円)	不動産賃貸事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,409,121	2,318,754	265,354	110,360	26,103,591	(-)	26,103,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	158,076	504,116	2,505	33,000	697,698	(697,698)	-
計	23,567,198	2,822,871	267,859	143,360	26,801,289	(697,698)	26,103,591
営業費用	22,854,528	2,873,364	223,428	49,436	26,000,758	(284,764)	25,715,993
営業利益又は損失()	712,669	50,493	44,431	93,923	800,531	(412,933)	387,597
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	7,993,200	1,554,923	122,126	1,622,776	11,293,025	1,384,137	12,677,163
減価償却費	92,156	59,178	1,299	6,420	159,054	19,045	178,100
資本的支出	11,535	41,867	-	46,112	99,515	226	99,742

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	自販機運営 リテイル事業 (千円)	飲料製造事業 (千円)	飲料カード システム事業 (千円)	不動産 運用事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,621,985	3,429,624	246,963	124,916	26,423,489	(-)	26,423,489
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	133,168	467,507	2,077	58,756	661,509	(661,509)	-
計	22,755,153	3,897,132	249,040	183,672	27,084,999	(661,509)	26,423,489
営業費用	22,193,533	3,890,100	225,016	84,887	26,393,537	(310,317)	26,083,219
営業利益又は損失()	561,620	7,031	24,024	98,784	691,461	(351,191)	340,269
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	7,740,541	2,038,174	131,914	1,808,506	11,719,136	1,411,508	13,130,645
減価償却費	127,490	61,206	1,309	12,278	202,284	19,577	221,861
資本的支出	380,714	65,251	145	167,653	613,765	2,039	615,805

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品・商品の名称

事業区分の方法：製品・商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
自販機運営リテイル事業	カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、スナック等の販売ほか
飲料製造事業	炭酸・コーヒー系缶飲料の製造、清酒・焼酎の製造・販売
飲料カードシステム事業	飲料自販機利用カードの販売・運営・管理ほか
不動産運用事業	不動産賃貸

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	399,029	350,420	持株会社運営に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	1,489,325	1,507,268	余剰運転資金(預金及び有価証券)及び管理部門にかかる資産等

3. 当連結会計年度より、従来の事業セグメント名「自販機運営事業」を「自販機運営リテイル事業」に、「自販機システムプロデュース事業」を「飲料カードシステム事業」に、「不動産賃貸事業」を「不動産運用事業」にそれぞれ名称変更しております。

なお、この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

4. 従来、提出会社本社管理部門に係る費用の一部を、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めておりましたが、平成20年10月1日持株会社体制に移行したことに伴い、持株会社運営に係る費用を「消去又は全社」に含めることにいたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	サンコムト(有)											「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）」の項参照
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	サンコムト(有) (注)1	広島県 福山市	42,300	損害保険代理業 不動産の賃貸管理	被所有 直接35.3	兼任 1名 (注)2	なし	損害保険取引 (注)1	7,530	前払費用	811	
								不動産の賃借取引	2,523	前払費用	200	

(注)1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

サンコムト(有)との取引は、損害保険会社が定めた契約内容に基づき保険料を支払っております。

2. 当社代表取締役社長河本隆雄は、サンコムト(有)の代表取締役社長を兼務しており、河本隆雄及びその近親者が議決権を100%直接保有しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員・主要株主(個人)が議決権の過半数を所有している会社	サンコムト 有限公司	広島県 福山市	42,300	損害保険代理業 不動産の賃貸管理	(被所有) 直接 35.7	保険取引 不動産賃借 役員の兼任	損害保険取引	4,145	前払費用	28
							不動産の賃借取引	1,714	前払費用	100

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員・主要株主(個人)が議決権の過半数を所有している会社	サンコトモト 有限会社	広島県 福山市	42,300	損害保険 代理業 不動産の 賃貸管理	(被所有) 直接 35.7	保険取引 不動産賃借	損害保険取引	22,158	前払費用	2,089
							不動産の賃借取引	571	前払費用	100

(注) 1. 上記1. ~ 2. の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

サンコトモト有限会社との取引は、損害保険会社が定めた契約内容に基づき保険料を支払っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	553.70円	1株当たり純資産額	533.13円
1株当たり当期純利益金額	19.90円	1株当たり当期純利益金額	1.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	128,325	8,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	128,325	8,923
期中平均株式数(千株)	6,447	6,446
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1,740個の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,090,000	1,940,000	1.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,238,700	1,486,534	1.68	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	100,313	3.13	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,535,294	1,403,320	1.55	平成23年1月～ 平成25年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	229,237	3.13	平成22年4月～ 平成27年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,863,994	5,159,404	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高及び期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(千円)	546,760	726,560	130,000	-
リース債務(千円)	106,038	68,076	38,926	15,956

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	6,594,197	7,263,368	6,221,257	6,344,665
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 (千円)	86,310	132,612	119,635	196,379
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(千円)	28,756	65,572	56,394	141,799
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(円)	4.46	10.17	8.75	22.00

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,047,992	444,059
売掛金	222,572	870
商品	420,867	-
貯蔵品	4,740	-
前払費用	352,771	5,867
繰延税金資産	9,831	1,550
関係会社短期貸付金	190,000	564,000
未収入金	237,988	2,668
その他	46,394	3,042
貸倒引当金	118	227
流動資産合計	2,533,041	1,021,831
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,108,151	1,110,829
減価償却累計額	550,683	592,411
建物(純額)	557,468	518,418
構築物	66,619	68,119
減価償却累計額	47,502	50,912
構築物(純額)	19,117	17,207
車両運搬具	2,130	-
減価償却累計額	2,044	-
車両運搬具(純額)	85	-
工具、器具及び備品	6,006	2,052
減価償却累計額	4,646	1,526
工具、器具及び備品(純額)	1,359	526
土地	1, 4 3,130,169	1, 4 3,130,169
リース資産	-	2,307
減価償却累計額	-	240
リース資産(純額)	-	2,066
有形固定資産合計	3,708,200	3,668,388
無形固定資産		
のれん	2,417	-
電話加入権	8,728	436
リース資産	-	1,688
その他	393	101
無形固定資産合計	11,539	2,226
投資その他の資産		
投資有価証券	327,015	312,685
関係会社株式	662,036	712,036
出資金	17,050	200
関係会社出資金	61,475	61,475
長期貸付金	30,032	-
従業員に対する長期貸付金	2,257	-

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期前払費用	779,923	578
繰延税金資産	90,639	83,854
敷金及び保証金	121,350	165
保険積立金	21,670	22,408
会員権	49,120	49,100
破産更生債権等	312	-
その他	39,788	577
貸倒引当金	17,506	1,720
投資その他の資産合計	2,185,166	1,241,360
固定資産合計	5,904,906	4,911,975
資産合計	8,437,948	5,933,807
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 718,339	-
短期借入金	785,000	1 1,525,000
1年内返済予定の長期借入金	1 927,000	1 1,072,000
リース債務	-	1,035
未払金	384,105	4,344
未払費用	41,596	1,516
未払法人税等	-	7,890
未払消費税等	-	1,701
預り金	14,566	8,120
前受金	6,456	4,860
前受収益	52,055	-
賞与引当金	24,048	993
流動負債合計	2,953,166	2,627,461
固定負債		
長期借入金	1 2,274,000	1 662,000
リース債務	-	2,981
退職給付引当金	71,931	379
役員退職慰労引当金	100,955	100,640
再評価に係る繰延税金負債	4 47,569	4 47,569
その他	91,652	45,620
固定負債合計	2,586,107	859,190
負債合計	5,539,274	3,486,652

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金		
資本準備金	976,192	976,192
資本剰余金合計	976,192	976,192
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,851,000	2,501,000
繰越利益剰余金	55,668	126,894
利益剰余金合計	2,870,331	2,449,105
自己株式	177,704	177,757
株主資本合計	4,467,292	4,046,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,803	41,043
土地再評価差額金	⁴ 1,557,814	⁴ 1,557,814
評価・換算差額等合計	1,568,617	1,598,858
純資産合計	2,898,674	2,447,154
負債純資産合計	8,437,948	5,933,807

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	10,991,333	5,614,999
売上原価		
商品期首たな卸高	470,223	420,867
当期商品仕入高	5,263,913	2,620,281
会社分割による減少高	-	440,890
合計	5,734,136	2,600,258
商品期末たな卸高	420,867	-
商品売上原価	5,313,269	2,600,258
売上総利益	5,678,064	3,014,740
販売費及び一般管理費	₁ 5,570,970	₁ 2,912,401
営業利益	107,094	102,339
営業外収益		
受取利息	₂ 10,330	₂ 12,532
受取配当金	3,919	4,170
受取賃貸料	5,459	2,167
違約金収入	-	5,000
その他	6,874	6,774
営業外収益合計	26,584	30,644
営業外費用		
支払利息	60,654	59,676
のれん償却額	16,580	208
その他	7,070	11,520
営業外費用合計	84,305	71,405
経常利益	49,373	61,578
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,544	378
投資有価証券売却益	35,538	-
退職給付制度終了益	-	20,621
特別利益合計	37,083	21,000
特別損失		
投資有価証券売却損	354	-
投資有価証券評価損	-	5,852
関係会社株式評価損	200,279	-
役員退職慰労金	-	260
特別損失合計	200,633	6,112
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	114,175	76,466
法人税、住民税及び事業税	72,845	42,023
法人税等調整額	6,889	1,519
法人税等合計	79,734	43,543
当期純利益又は当期純損失()	193,909	32,923

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	798,472	798,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	798,472	798,472
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	976,192	976,192
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	976,192	976,192
資本剰余金合計		
前期末残高	976,192	976,192
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	976,192	976,192
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	75,000	75,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,851,000	2,851,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	350,000
当期変動額合計	-	350,000
当期末残高	2,851,000	2,501,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	241,394	55,668
当期変動額		
剰余金の配当	103,152	103,151
当期純利益又は当期純損失()	193,909	32,923
別途積立金の取崩	-	350,000
会社分割による減少	-	350,997
当期変動額合計	297,062	71,225
当期末残高	55,668	126,894
利益剰余金合計		
前期末残高	3,167,394	2,870,331
当期変動額		
剰余金の配当	103,152	103,151
当期純利益又は当期純損失()	193,909	32,923
別途積立金の取崩	-	-
会社分割による減少	-	350,997
当期変動額合計	297,062	421,225

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	2,870,331	2,449,105
自己株式		
前期末残高	177,639	177,704
当期変動額		
自己株式の取得	65	52
当期変動額合計	65	52
当期末残高	177,704	177,757
株主資本合計		
前期末残高	4,764,419	4,467,292
当期変動額		
剰余金の配当	103,152	103,151
当期純利益又は当期純損失()	193,909	32,923
自己株式の取得	65	52
会社分割による減少	-	350,997
当期変動額合計	297,127	421,278
当期末残高	4,467,292	4,046,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50,823	10,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,626	30,240
当期変動額合計	61,626	30,240
当期末残高	10,803	41,043
土地再評価差額金		
前期末残高	1,557,814	1,557,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,557,814	1,557,814
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,506,991	1,568,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,626	30,240
当期変動額合計	61,626	30,240
当期末残高	1,568,617	1,598,858
純資産合計		
前期末残高	3,257,428	2,898,674
当期変動額		
剰余金の配当	103,152	103,151
当期純利益又は当期純損失()	193,909	32,923
自己株式の取得	65	52
会社分割による減少	-	350,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,626	30,240
当期変動額合計	358,754	451,519
当期末残高	2,898,674	2,447,154

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品（自動販売機内商品） 最終仕入原価法による原価法 (2) 商品（その他） 月次総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 19年～38年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 19年～38年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 のれんについては、5年で每期均等額を償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 販売促進費にかかわる長期前払費用は、契約期間の明示されているものはその期間内で均等償却を行い、契約期間等の定めのないものは支出時に全額費用処理しております。なお、取引条件として目標売上高の明示されているものは当該売上高に応じて償却を行っております。その他の長期前払費用は定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（21,939千円）については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、当事業年度において退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として20,621千円計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異の内、一時金制度に係るもの（当事業年度末残高119千円）については、引き続き15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(退職給付債務計算方法)</p> <p>当社は、平成20年10月1日を効力発生日とし、吸収分割により当社の自販機運営リテイル事業を国内連結子会社に承継させ、当社は各事業会社の持株会社へ移行いたしました。本移行に伴い従業員の大多数が事業会社へ転籍となり、当社における退職給付債務の計算を必要とする従業員は激減（対象人員5名）し、合理的な数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、同日付をもって退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更いたしました。</p> <p>本変更に伴う影響額2,417千円は、当事業年度の退職給付費用から減額しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 収益の計上基準	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	自動販売機による売上は、現金回収時に計上しております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響額は軽微であります。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。		1. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
土地	430,980	土地	430,980
債務の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)
1年内返済予定の長期借入金	296,000	短期借入金	600,000
長期借入金	1,204,000	1年内返済予定の長期借入金	252,000
計	1,500,000	長期借入金	312,000
		計	1,164,000
2. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		2.	
流動負債			
買掛金	85,583		
3. 保証債務 下記の関係会社の下記の債務について、債務保証を行っております。		3. 保証債務 下記の関係会社の下記の債務について、債務保証を行っております。	
借入債務		借入債務	
保証先	金額(千円)	保証先	金額(千円)
北関東ペプシコーラ販売(株)	2,808	北関東ペプシコーラ販売(株)	1,139,690
仕入債務		仕入債務	
保証先	金額(千円)	保証先	金額(千円)
北関東ペプシコーラ販売(株)	1,192,381	北関東ペプシコーラ販売(株)	1,139,690
リース債務		リース債務	
保証先	金額(千円)	保証先	金額(千円)
アシードブリュー(株)	20,158	アシードブリュー(株)	5,231
上海愛実得飲食管理有限公司	2,538	上海愛実得飲食管理有限公司	1,234
計	22,696	計	6,465

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>4. 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」（47,569千円）として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 463,844千円 	<p>4. 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」（47,569千円）として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 488,567千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は93.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は6.5%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売交付金</td><td>2,636,648千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>369,619</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>292,310</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>116,589</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>446,761</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>35,281</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>21,081</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>25,328</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,000</td></tr> <tr><td>サプライ手数料</td><td>813,791</td></tr> <tr><td>(物流委託に係る手数料)</td><td></td></tr> <tr><td>カフェスコヤリング手数料</td><td>21,877</td></tr> <tr><td>(コーヒー・ワゴンサービスに係る手数料)</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>14,499</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>18,272</td></tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>関係会社よりの受取利息</td><td>4,475千円</td></tr> </table>	販売交付金	2,636,648千円	販売促進費	369,619	賃借料	292,310	役員報酬	116,589	給料手当	446,761	賞与	35,281	賞与引当金繰入額	21,081	退職給付費用	25,328	役員退職慰労引当金繰入額	5,000	サプライ手数料	813,791	(物流委託に係る手数料)		カフェスコヤリング手数料	21,877	(コーヒー・ワゴンサービスに係る手数料)		貸倒引当金繰入額	14,499	減価償却費	18,272	関係会社よりの受取利息	4,475千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は91.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は8.8%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売交付金</td><td>1,310,104千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>194,001</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>136,586</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>110,166</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>223,362</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>23,759</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>993</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,131</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,605</td></tr> <tr><td>サプライ手数料</td><td>408,669</td></tr> <tr><td>(物流委託に係る手数料)</td><td></td></tr> <tr><td>カフェスコヤリング手数料</td><td>14,024</td></tr> <tr><td>(コーヒー・ワゴンサービスに係る手数料)</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,571</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17,318</td></tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>関係会社よりの受取利息</td><td>9,677千円</td></tr> </table>	販売交付金	1,310,104千円	販売促進費	194,001	賃借料	136,586	役員報酬	110,166	給料手当	223,362	賞与	23,759	賞与引当金繰入額	993	退職給付費用	13,131	役員退職慰労引当金繰入額	4,605	サプライ手数料	408,669	(物流委託に係る手数料)		カフェスコヤリング手数料	14,024	(コーヒー・ワゴンサービスに係る手数料)		貸倒引当金繰入額	5,571	減価償却費	17,318	関係会社よりの受取利息	9,677千円
販売交付金	2,636,648千円																																																																
販売促進費	369,619																																																																
賃借料	292,310																																																																
役員報酬	116,589																																																																
給料手当	446,761																																																																
賞与	35,281																																																																
賞与引当金繰入額	21,081																																																																
退職給付費用	25,328																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	5,000																																																																
サプライ手数料	813,791																																																																
(物流委託に係る手数料)																																																																	
カフェスコヤリング手数料	21,877																																																																
(コーヒー・ワゴンサービスに係る手数料)																																																																	
貸倒引当金繰入額	14,499																																																																
減価償却費	18,272																																																																
関係会社よりの受取利息	4,475千円																																																																
販売交付金	1,310,104千円																																																																
販売促進費	194,001																																																																
賃借料	136,586																																																																
役員報酬	110,166																																																																
給料手当	223,362																																																																
賞与	23,759																																																																
賞与引当金繰入額	993																																																																
退職給付費用	13,131																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	4,605																																																																
サプライ手数料	408,669																																																																
(物流委託に係る手数料)																																																																	
カフェスコヤリング手数料	14,024																																																																
(コーヒー・ワゴンサービスに係る手数料)																																																																	
貸倒引当金繰入額	5,571																																																																
減価償却費	17,318																																																																
関係会社よりの受取利息	9,677千円																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	300	0	-	300
合計	300	0	-	300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加114株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	300	0	-	300
合計	300	0	-	300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加103株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,460千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,516</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,878</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,785</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,322</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,069</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">113,241</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,002</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">214,278</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">113,806</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">100,471</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">100,471</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">31.2</td></tr> <tr><td>寄付金の損金不算入による影響額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">70.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">69.8</td></tr> </table>	貸倒引当金	4,460千円	賞与引当金	8,516	退職給付引当金	29,878	役員退職慰労引当金	40,785	その他有価証券評価差額金	7,322	減損損失	7,069	関係会社株式評価損	113,241	その他	3,002	<hr/>		繰延税金資産小計	214,278	評価性引当額	113,806	<hr/>		繰延税金資産合計	100,471	<hr/>		繰延税金負債		繰延税金負債合計	-	<hr/>		繰延税金資産の純額	100,471	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	住民税均等割額	31.2	寄付金の損金不算入による影響額	1.1	評価性引当額	70.9	その他	1.9	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,854千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,658</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,821</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,069</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">113,241</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,963</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">199,211</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">113,806</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">85,404</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">85,404</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">23.9</td></tr> <tr><td>寄付金の損金不算入による影響額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>会社分割による影響額</td><td style="text-align: right;">13.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.9</td></tr> </table>	貸倒引当金	6,854千円	賞与引当金	401	退職給付引当金	201	役員退職慰労引当金	40,658	その他有価証券評価差額金	27,821	減損損失	7,069	関係会社株式評価損	113,241	その他	2,963	<hr/>		繰延税金資産小計	199,211	評価性引当額	113,806	<hr/>		繰延税金資産合計	85,404	<hr/>		繰延税金負債		繰延税金負債合計	-	<hr/>		繰延税金資産の純額	85,404	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7	住民税均等割額	23.9	寄付金の損金不算入による影響額	0.2	会社分割による影響額	13.5	その他	0.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9
貸倒引当金	4,460千円																																																																																																												
賞与引当金	8,516																																																																																																												
退職給付引当金	29,878																																																																																																												
役員退職慰労引当金	40,785																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	7,322																																																																																																												
減損損失	7,069																																																																																																												
関係会社株式評価損	113,241																																																																																																												
その他	3,002																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産小計	214,278																																																																																																												
評価性引当額	113,806																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	100,471																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債																																																																																																													
繰延税金負債合計	-																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産の純額	100,471																																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1																																																																																																												
住民税均等割額	31.2																																																																																																												
寄付金の損金不算入による影響額	1.1																																																																																																												
評価性引当額	70.9																																																																																																												
その他	1.9																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.8																																																																																																												
貸倒引当金	6,854千円																																																																																																												
賞与引当金	401																																																																																																												
退職給付引当金	201																																																																																																												
役員退職慰労引当金	40,658																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	27,821																																																																																																												
減損損失	7,069																																																																																																												
関係会社株式評価損	113,241																																																																																																												
その他	2,963																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産小計	199,211																																																																																																												
評価性引当額	113,806																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	85,404																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債																																																																																																													
繰延税金負債合計	-																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産の純額	85,404																																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7																																																																																																												
住民税均等割額	23.9																																																																																																												
寄付金の損金不算入による影響額	0.2																																																																																																												
会社分割による影響額	13.5																																																																																																												
その他	0.2																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9																																																																																																												

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 449.62円	1株当たり純資産額 379.59円
1株当たり当期純損失金額 30.08円	1株当たり当期純利益金額 5.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	193,909	32,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	193,909	32,923
期中平均株式数(千株)	6,447	6,446
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権1,740個の概要は「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成20年1月25日開催の取締役会において、当社自販機運営事業を株式会社ベンデックスに会社分割により移管する決議を行い、平成20年5月23日に、株式会社ベンデックスと吸収分割に関する契約を締結いたしました。また、平成20年6月27日開催の定時株主総会において本吸収分割契約について承認を受けました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社は、グループ全体の企業価値の最大化を支える経営組織として、

- ・グループ経営機能の高度化
- ・事業会社の個別事業の強化
- ・企業再編の促進
- ・人材の育成

以上を主な目的に、持株会社制に移行することを決議いたしました。

(2) 会社分割の方法

当社を吸収分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社ベンデックスを吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

(3) 分割期日

平成20年10月1日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

割当株式はありません。

(5) 割当株式数の算定根拠

割当株式はありません。

(6) 分割する自販機運営事業の経営成績

	平成20年3月期 (百万円)
売上高	10,847
売上総利益	5,619
営業利益	368

(7) 分割する資産、負債の状況(平成20年3月31日現在)

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	1,395	流動負債	1,230
固定資産	1,000	固定負債	816
合計	2,396	合計	2,046

(注) 分割する資産及び負債については、上記金額に分割期日前日までの増減を加除した上で確定いたします。

(8) 株式会社ペンデックスの概要(1)

代表者	代表取締役社長 谷口大介(2)		
本店の所在地	東京都八王子市下柚木2130番地1		
資本金	15百万円		
事業内容	自動販売機へのサプライサービス業務及び自動販売機の保守・管理		
業績	平成20年3月期		
	売上高	1,165 百万円	資産合計 344 百万円
	経常利益	69 百万円	負債合計 162 百万円
	当期純利益	32 百万円	純資産合計 181 百万円

(注) 1. 平成20年10月1日付で株式会社ペンデックスはアシード株式会社に商号変更予定であり、同日付で当社はアシードホールディングス株式会社に商号変更予定であります。

2. 平成20年10月1日付で河本充生が代表取締役社長に就任予定であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社広島銀行	200,000	75,000
		朝日印刷株式会社	21,000	26,880
		トヨタ自動車株式会社	5,000	15,600
		株式会社ワオ・コーポレーション	39,000	10,296
		株式会社明来	100	10,000
		株式会社ジュンテンドー	94,000	9,870
		東海カーボン株式会社	21,000	8,274
		東ソー株式会社	20,859	3,879
		富士電機ホールディングス株式会社	33,136	3,843
		コーコス信岡株式会社	3,000	1,500
		その他(5銘柄)	104	3,612
計		437,199	168,756	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		中国四国インデックスファンド	3,966	22,253
		瀬戸内4県ファンド	2,077	12,521
		SBI未公開株組入ファンド	1,000	7,866
		ベトナムファンド2007-5	1,000	4,148
		野村キャッシュ・リザーブ・ファンド	1,943,268	1,943
		(投資事業組合出資金)		
ジャフコ・スーパーV3-A号	1	95,197		
計		1,951,313	143,929	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,108,151	2,678	-	1,110,829	592,411	41,728	518,418
構築物	66,619	1,500	-	68,119	50,912	3,410	17,207
車両運搬具	2,130	-	2,130	-	-	10	-
工具、器具及び備品	6,006	150	4,103	2,052	1,526	360	526
土地	3,130,169	-	-	3,130,169	-	-	3,130,169
リース資産	-	93,316	91,009	2,307	240	8,521	2,066
有形固定資産計	4,313,077	97,645	97,243	4,313,478	645,090	54,031	3,668,388
無形固定資産							
のれん	5,419	-	5,419	-	-	541	-
電話加入権	8,728	-	8,292	436	-	-	436
リース資産	-	3,376	1,491	1,885	196	345	1,688
その他	482	104	482	104	3	51	101
無形固定資産計	14,630	3,480	15,684	2,426	199	939	2,226
長期前払費用	2,082,977 [145,697]	137,661 [64,714]	2,220,060 [209,834]	578 [578]	-	180,643	578 [578]
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 長期前払費用の [] 内の金額は内数で、未経過費用の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額(の算定)には含めておりません。

2. 長期前払費用の当期償却額については、販売費及び一般管理費の販売促進費として計上しております。

3. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

長期前払費用 遊技場等への期間等の定めのある契約金 136,376千円

4. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

長期前払費用 遊技場等への期間等の定めのある契約金 316,359千円

5. 当期減少額に含まれている平成20年10月1日の会社分割に伴う有形固定資産・無形固定資産・投資その他の資産の減少額の内訳は次のとおりであります。

資産の種類	減少額(千円)
車両運搬具	2,130
工具、器具及び備品	4,103
有形リース資産	91,009
のれん	5,419
電話加入権	8,292
無形リース資産	1,491
その他	482
長期前払費用	1,903,441
計	2,016,369

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,625	5,701	3,498	17,880	1,947
賞与引当金	24,048	993	24,048	-	993
役員退職慰労引当金	100,955	4,605	4,920	-	100,640

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の17,880千円は、債権回収による取崩額(378千円)、一般債権の貸倒実績率による洗替額(129千円)及び吸収分割による分割承継会社への承継額(17,372千円)によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	460
銀行預金	
当座預金	51,899
普通預金	5,928
定期預金	382,430
別段預金	3,340
計	443,599
合計	444,059

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
上海愛実得飲食管理有限公司	846
その他	24
合計	870

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
222,572	1,524,528	1,746,231	870	100.0	26.7日

(注) 1. 当期発生高及び当期回収高には、消費税等を含めて表示しております。

2. 吸収分割により承継会社に分割した売掛金220,949千円を「当期回収高」欄に含めております。

3) 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
アシード株式会社	234,000
アシードブリュール株式会社	210,000
アオンズエステート株式会社	120,000
合計	564,000

固定資産
関係会社株式

区分	金額(千円)
北関東ペシコーラ販売株式会社	294,533
アシード株式会社	197,502
アシードブリュール株式会社	170,000
アオンズエステート株式会社	50,000
合計	712,036

流動負債

1) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社広島銀行	600,000
株式会社中国銀行	490,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	155,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	150,000
株式会社三井住友銀行	100,000
株式会社もみじ銀行	30,000
合計	1,525,000

2) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社山陰合同銀行	420,000
株式会社広島銀行	252,000
しまなみ信用金庫	200,000
株式会社中国銀行	80,000
株式会社三井住友銀行	60,000
株式会社西日本シティ銀行	40,000
株式会社みずほ銀行	20,000
合計	1,072,000

固定負債
長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社広島銀行	312,000
株式会社中国銀行	120,000
株式会社商工組合中央金庫	100,000
株式会社三井住友銀行	60,000
株式会社西日本シティ銀行	50,000
株式会社みずほ銀行	20,000
合計	662,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.aseed-net.co.jp)
株主に対する特典	毎年3月末現在の10単位(1,000株)以上所有の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、自社商品(3,000円相当)を6月に贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利、及び単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日中国財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日中国財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月11日中国財務局長に提出

（第37期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月10日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年11月20日中国財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(4) 臨時報告書

平成20年5月8日中国財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成21年3月6日中国財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成21年5月7日中国財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年5月26日中国財務局長に提出

平成20年2月1日提出の臨時報告書（吸収分割）に係る訂正報告書であります。

平成20年11月10日中国財務局長に提出

平成20年2月1日提出の臨時報告書（吸収分割）に係る訂正報告書であります。

平成21年4月22日中国財務局長に提出

平成21年3月6日提出の臨時報告書（代表取締役の異動）に係る訂正報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年5月1日至平成21年5月31日）平成21年6月5日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

アシード株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	笠 原 壽 太 郎
------------------------	-----------	-----------

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	近 藤 敏 博
------------------------	-----------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシード株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシード株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

アシードホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシードホールディングス株式会社（旧 アシード株式会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシードホールディングス株式会社（旧 アシード株式会社）及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アシードホールディングス株式会社（旧 アシード株式会社）の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アシードホールディングス株式会社（旧 アシード株式会社）が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

アシード株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシード株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシード株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は自販機運営事業を株式会社ベンデックスに会社分割により移管するための吸収分割契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

アシードホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	世良 敏昭
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏博
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシードホールディングス株式会社（旧 アシード株式会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシードホールディングス株式会社（旧 アシード株式会社）の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。